統合報告書 2017
INTEGRATED REPORT

2017年3月撮影

—Shinka（深化×進化＝真価）し続けるゼネコン—

Town Value-up Management
東急建設株式会社

Philosophy
企業理念

存在理念
わたしたちは安心で快適な生活環境づくりを通じて一人ひとりの夢を実現します

経営理念
挑戦する経営／人を活かす経営／顧客重視の経営／公正で開かれた経営

行動理念
自立／スピード／チームワーク／信頼

Vision
ビジョン

Shinka し続けるゼネコン —東急建設
（深化×進化=真価）

ビジョン実行宣言

- 私たちは深化します。多様化するお客様のニーズを探究し、最適なソリューションを提供します。
- 私たちは進化します。技術・サービスのあくなき追求により、新たな事業領域に挑戦します。
- そして、私たち東急建設は“真価（真の価値）あるゼネコン”として、社会に貢献し続けていきます。

詳しくは、当社Webサイトをご覧ください。
➤会社情報／企業理念・ビジョン（http://www.tokyu-cnst.co.jp/company/vision.html）

東急建設の経営計画体系

CONTENTS

東急建設の価値創造	企業理念	01
	歴史・沿革	03
	価値創造プロセス	05
	主要ハイライト	07
持続的成長への戦略	トップメッセージ	09
	中期経営計画（2015-2017年度）	13
	管理本部長メッセージ	15
	特集〈特集1：渋谷再開発／特集2：Shinka×ICT／特集3：ジャカルタ大量高速輸送システム建設工事〉	17
	事業概況〈土木事業／建築事業／不動産事業／国際事業〉	25
成長を支える基盤	役員一覧	33
	コーポレートガバナンス	35
	リスク	38
	CSR	39
企業データ	10年間ハイライト情報（連結）	43
	財務概況	45
	会社概要／株式情報	49

持続可能な開発目標（SDGs※1）

2015年9月、国連で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、17の「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げられました。その実現に貢献するため当社は事業活動や自社技術での解決可能性等を考慮し、当社の事業に特に関わりの深い7項目※2を重要課題として特定し、その解決に取り組んでいます。

※1 SDGs：Sustainable Development Goals
http://www.ungcjn.org/sdgs/index.html
※2 重要課題として特定した7項目についてはP05をご参照ください。

編集方針

東急建設は、2017年3月期より、中長期的視点で、事業を通じどのように企業価値の向上を図り、社会や環境に貢献していくかを投資家の皆様にお伝えしていくために、昨年度までの「CSR報告書」の内容を包含し、さらに財務・非財務情報を一体的に表現する「統合報告書」として編集・発行を行っております。

（発行日：2017年9月末日）

対象期間 2016年4月～2017年3月 ※一部対象期間以前・以降の情報を含んでいます。

報告対象範囲 東急建設株式会社および国内海外の関連会社

参考ガイドライン 国際統合報告評議会（IIRC）：「国際統合報告フレームワーク」
環境省「環境報告ガイドライン2012年度版」、GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」、
（一財）日本規格協会「ISO26000：2010 社会的責任に関する手引き」

この報告書には、業績予測や将来の見通しに関する記述がございます。これらの情報は、公開時点で入手可能な情報に基づき、当社の判断した予想や見通しであり、不確実性が含まれておりますので、予めご了承ください。

歴史・沿革

当社は、創立以来60年におよぶ建設事業を通じ、多摩田園都市開発や渋谷再開発に代表されるような、
安心・快適な街づくりのパートナーとして、東急グループとともに歩んできました。
東急線沿線エリアの価値向上や鉄道関連工事など、さまざまなプロジェクトで培った独自の技術・ノウハウを生かし、
渋谷から日本全国、そしてアジアへ事業領域を拡げるとともに、
地域・社会のニーズに応え、次代が求める新たな価値を提供し続けます。

1946 東京建設工業㈱を設立

1950

1953

多摩田園都市開発着手（神奈川）

東急グループによる民間最大規模の「多摩田園都市開発」は当社の事業の原点といえます。新築からリニューアルまで、街のライフサイクルに一貫して関わることで、建物ひとつひとつではなく、お客様や生活者の視点で“まち”全体を考える。この考え方から、常に新たな価値創造を目指しています。

1954 東急不動産㈱と合併 同社の建設工業部となる

1959 東急不動産㈱から分離 **東急建設㈱を設立**

1960

1961 札幌支店を設置

1963 東横線渋谷駅周辺（東京）

1963 東証二部に上場

1964 横浜支店および名古屋支店を設置

1966 大阪支店を設置

1967 道路工事部門を分離、東急道路㈱〔現：世紀東急工業㈱〕を設立
東証一部に指定替

1968 千葉支店を設置 九州支店を設置

1970

1970 大阪万博 サウジアラビア館（大阪）

1971 東京支店および技術研究所を設置

1975 仙台支店（現：東北支店）を設置

1976 海外事業部（現：国際事業部）を設置

1977 住宅事業部を設置

1979 SHIBUYA109（東京）

1980

1985 KOHRINBO109 金沢東急ホテル（石川）

1987 ダオカノン橋（タイ）

1989 Bunkamura（東京）

1990

1993 関東支店（現：東日本支店）を設置

1993 世田谷ビジネススクエア（東京）

1993 東急南紀田辺リゾート（和歌山）

1994 小樽郵便局（北海道）

1995 花フェスタ記念公園（岐阜）

1996 東京湾アクアライン（東京）

1996 ビアスタワー（大阪）

1998 ニノイ・アキノ国際空港第2ターミナルビル（フィリピン）

1999 神戸税関本関庁舎（兵庫）

2000 渋谷マークシティ（東京）

2000

2001 セルリアンタワー（東京）

2002 東北新幹線 いわて沼宮内駅（岩手）

2003 TCホールディングズ㈱を設立
同社が旧東急建設から建設部門を承継し、商号を「東急建設」に変更
東証一部に新規上場
不動産事業部門をTCプロパティーズ㈱に商号変更

2003 九州新幹線 出水駅（鹿児島）

2009 シギラベイサイドスイートアラマンダ（沖縄）

2010 たまプラーザ駅（神奈川）

2010

2011 二子玉川ライズ（東京）

2012 渋谷ヒカリエ（東京）

2014 三陸鉄道北リアス線 小本・田野畑間 災害復旧（岩手）

2014 渋谷開発支店を設置

2014 航空自衛隊松島基地格納庫改修（宮城）

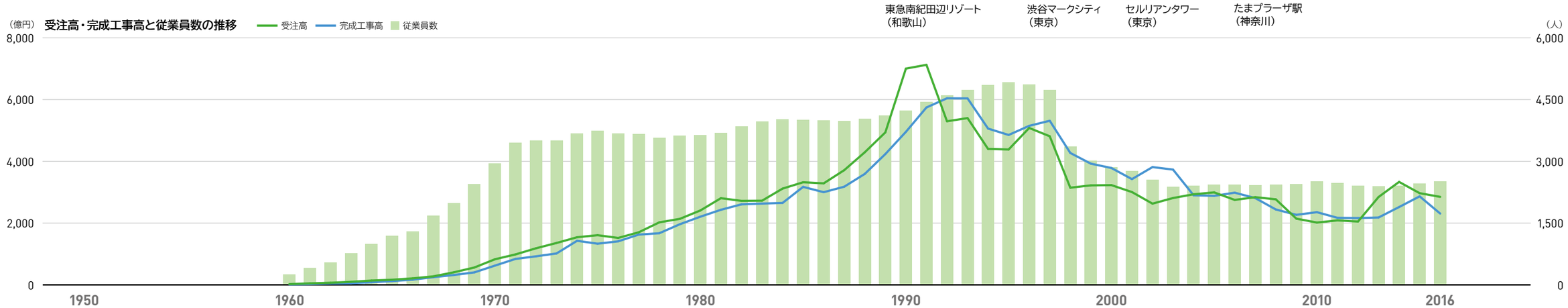
2018（予定） **ジャカルタ大量高速輸送システム建設工事**（インドネシア）
特集3：ジャカルタ大量高速輸送システム建設工事（P23）

2019 渋谷駅街区 東棟新築工事（東京）

2020

1960年代～ **渋谷再開発着手**
特集1：渋谷再開発（P18）

受注高・完成工事高と従業員数の推移



価値創造プロセス

当社は、CSR（企業の社会的責任）を事業活動そのものと捉え、
当社の特徴を生かした事業活動と、その他の幅広い企業活動を通じ、
安心で快適な生活環境を提供することで地域・社会に貢献するとともに、
中長期的な企業価値の向上を目指します。

企業　理念

企業理念（P01）

解決すべき社会課題

インフラ	●安全で安心・快適な街づくりへの貢献 ●最適な建設ソリューションの提供とサービスの創出 ●環境配慮技術の開発・利用、環境配慮設計の実施
環境	●温室効果ガスの抑制、省資源・省エネルギーの推進 ●建設副産物の抑制、リサイクルの推進
人材	●多様な人材への働きがいのある職場の提供 ●ものづくりの技能伝承と継続的な技術の発展

SDGsにおいて当社の重要課題とした7項目

5 ジェンダー平等を実現しよう
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
11 住み続けられるまちづくりを
12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を
15 陸の豊かさも守ろう

トップメッセージ（P09）　CSR（P39）

「社会課題の解決」を目指す継続的な取り組み

「企業価値の向上」を目指す継続的な取り組み

ステークホルダーへの提供価値

- **顧客・利用者**：安全、高品質なインフラ構築
- **従業員**：働きがいのある職場　ダイバーシティ
- **取引先**：共創
- **環境・社会**：CO_2、廃棄物削減　環境設計
- **株主・投資家**：企業価値向上

主な投下資本

- 人材
- 施工技術
- IT基盤　建設機械
- 財務
- 取引先との関係
- 資材・エネルギー

建設会社のビジネスモデル

営業活動 → 計画・設計 → 施　工 → 竣工・引き渡し

東急建設の特徴

トップメッセージ（P09）　特集（P17）

- 鉄道関連工事で培った技術力
- 渋谷・東急線沿線を起点に全国展開、海外展開
- “まち”づくりの一翼を担ってきた実績
- 東急ブランドのネットワーク

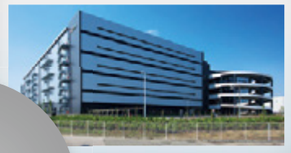
事業活動

中期経営計画（P13）　事業概況（P25）

現場力
安全・品質・工程・利益

土木事業

建築事業



不動産事業

国際事業

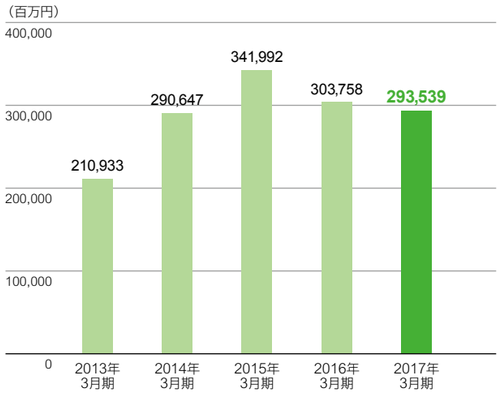
安全、品質への信頼　リスク（P38）

コーポレートガバナンス　コーポレートガバナンス（P35）

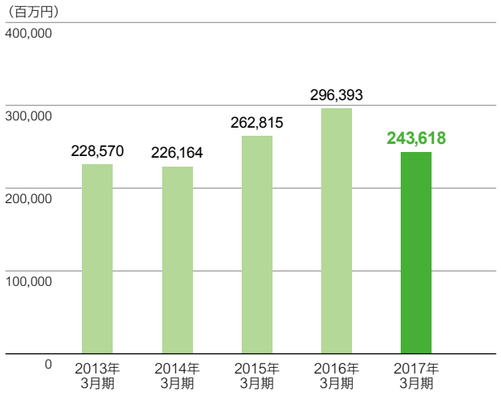
主要ハイライト

財務ハイライト（連結）

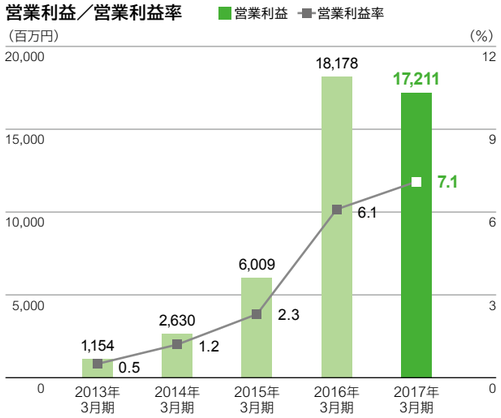
受注高



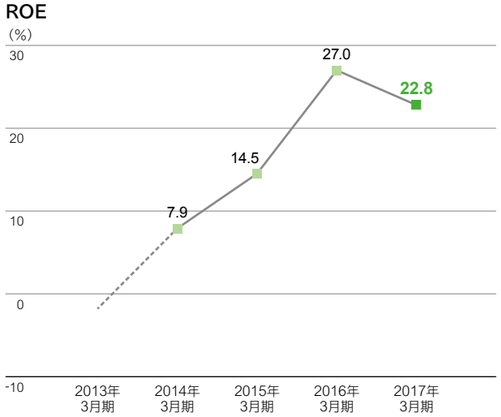
売上高



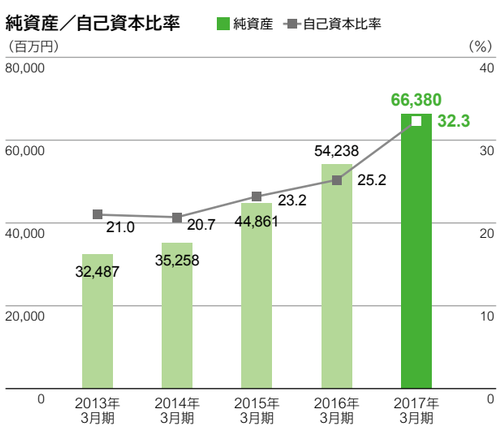
営業利益／営業利益率



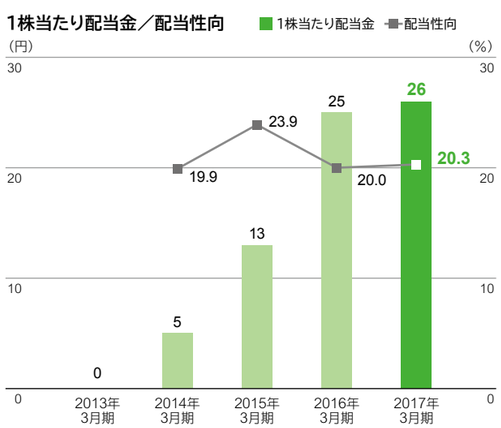
ROE



純資産／自己資本比率

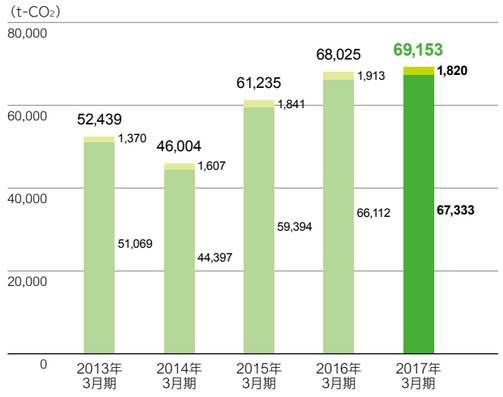


1株当たり配当金／配当性向

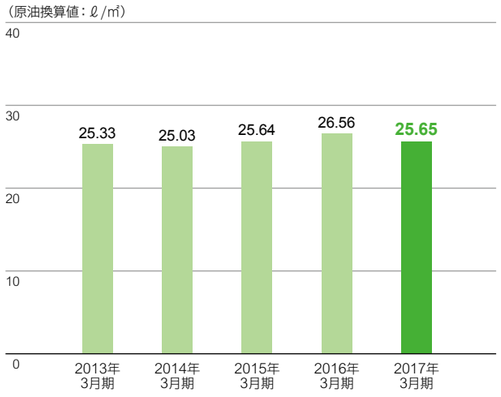


非財務ハイライト（単体）

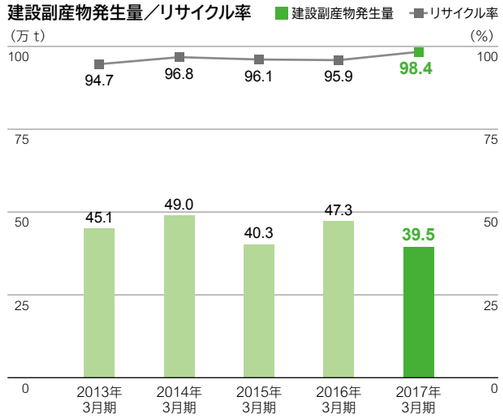
CO_2排出量



使用エネルギー量（本社および支店事業所、研究所、工場）

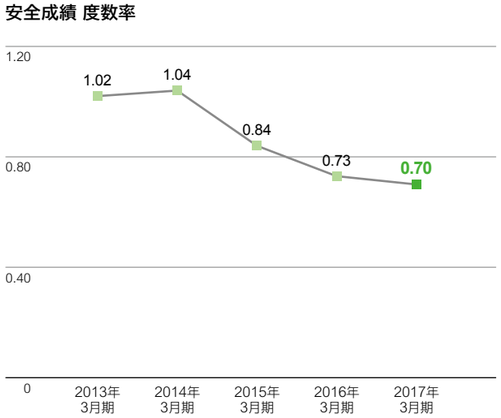


建設副産物発生量／リサイクル率



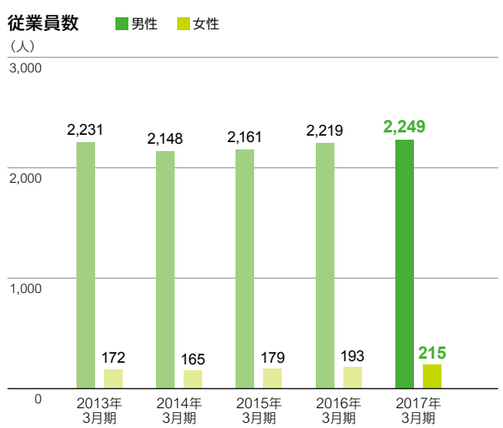
※建設副産物とは建設工事に伴い副次的に発生する物であり、再生資源および廃棄物を含むもの

安全成績 度数率

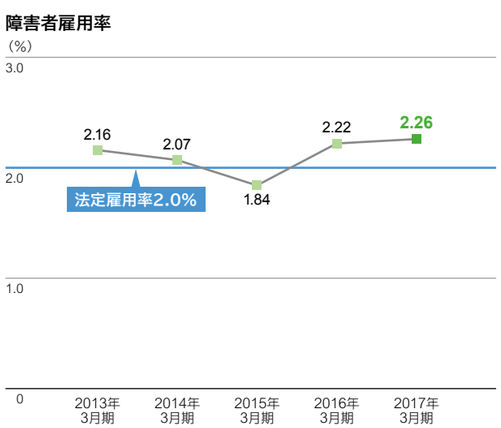


※度数率とは100万延労働時間あたりの労働災害の死傷者を持って災害の頻度を表した指標

従業員数



障害者雇用率



トップメッセージ

代表取締役社長
飯塚 恒生

経営環境が堅調に推移する今、生産性の向上と人材の育成に注力し、企業価値の向上に努めます。

当社は長年培った技術とノウハウを生かし、
豊かな暮らしづくりや活気ある街づくりのパートナーとして幅広い事業を手掛けています。
単なる利益追求ではなく、社会の公器として果たすべき責任を全うすることで、株主利益を守るとともに、
社員の満ち足りた人生の基盤となり、社会の持続的な成長に貢献していきます。

ポスト五輪を見据えて

昨今の国内建設市場は公共投資、民間投資ともに堅調に推移しており、当社の受注も好調を維持しています。懸念される東京オリンピック・パラリンピック後の需要動向については2020年頃にピーク迎え、以降は漸減が予想されますが、急速な市場縮小は想定されておらずピークアウトまでに時間はまだあると推測しています。

「働き方改革」×「生産性向上」へ

今後の経営環境において注目すべき点は、政府も力を入れている「働き方改革」やICTの導入を軸とした生産性向上への取り組みです。その成果および進展によっては、建設業に限らず、日本の産業構造は大幅に変わっていくものと思われます。国土交通省は「2025年までに建設現場の生産性の2割向上を目指す」という目標を示しており、その目標達成にはさまざまなハードルが予測されますが、そもそも全産業が本気で取り組まなければ日本経済全体が縮小していくという危機感も抱いています。

当社としては働き方改革と生産性向上を両輪として推進していくことで、建設業の将来可能性と働きがいを高め、将来の担い手を育成していきたいと考えています。そのためには、2015年度からの中期経営計画で掲げている「現場力の強化」を軸に、省力・省人化工法の開発、ICTの積極導入、組織再編、ワークスタイルの変革など、さまざまな工夫と努力を通じて生産性と働きがいを高め、企業価値の向上を目指してまいります。

足元を固め、次の一手

中期経営計画の最終年度に当たる2017年度の基本的な考え方については、市場動向が引き続き堅調な中で「現場力の強化」「選別受注」をさらに推進して土木・建築工事の生産性および収益性を高めると同時に、将来を見据えた「収益多様化」への取り組みを加速していきます。

「安全」「品質」へのこだわり

現場力とは「全ての職場で一人ひとりが課題を見つけて、自ら解決していく能力」と定義しています。私たち建設マンは、現場の中で安全・品質・工程・原価といった課題に直面しますが、中でも安全と品質は、お客様と社会の信頼を頂いていくために最も重要な要素です。こうした視点に立って、さらに現場力を強化するための取り組みとして、私と経営層が定期的に全国各地の支店・施工現場を回る経営監査を行っています。現場で生のコミュニケーションを取り合うことで一体感を生み、安全や品質の認識を新たにしてもらうとともに、現場の課題を吸い上げて着実に改善にも繋げていく。現場力の強化に終わりはありません。常に継続的に改善する風土をつくることが不可欠と考えています。

新たな収益の柱を育てる

持続的な成長という観点から、コアである国内建設本業の強化が重要なのは当然ですが、新たな事業領域の開拓による収益多様化、いわば“安定成長への基盤づくり”も併せて行っています。

その柱の一つである不動産事業では、賃貸事業やコンバージョン、池尻大橋で実績を残した等価交換事業の成長を目指しています。また、国際事業では、タイ、インドネシア、ミャンマー、バングラデシュといった東南アジア、南アジアでのODA関連事業において、当社が得意とする鉄道・道路工事の技術ノウハウを生かせる分野を中心に事業拡大を図っていきます。また、建築分野では現地法人を中心に、日系企業案件に加えて、現地企業案件も積極的に取り込み拡大を図っていきます。

未来を拓く「礎」

当社は東急グループの一翼を担い、多摩田園都市開発や渋谷再開発のパートナーとして着実な成果を出しながら歩んでいます。東急ブランドは当社の競争力の源泉であり、東急ブランドに寄せられるお客様の信頼やご期待に応えるべく行動する、その原動力でもあります。この確かな「礎」から未来を拓いていくための新たな挑戦を続けていきます。

東急グループの強みを生かす

今、東急グループでは東京急行電鉄が中心になり「東急線沿線の価値再生」に注力しています。田園都市線や東横線など、東急線沿線も開発のスタートから時が経ち、人口減少、高齢化、建物老朽化などへの対応が課題となってきました。そのため、沿線の魅力をさらに高めて、幅広い層に受け入れてもらえるよう、街の価値を向上させていこうという狙いです。渋谷や二子玉川、南町田などの重要な拠点での計画実行においては、都市部の鉄道工事に強みを持つ当社が役に立てるフィールドは決して小さくないと考えています。東急グループ各社との連携をさらに強化し、グループと一体になった活動を繰り広げてまいります。

ICTの活用で生産性向上へ

ICTの活用は、生産性向上はもとより、安全・品質の向上、短い労働時間で成果を上げる働き方改革にも繋がるものです。当社はICTの積極導入で業務プロセスおよびバリューチェーンの革新を図るため「Shinka×ICT（シンカ バイ アイシーティー）」をコンセプトに2016年度より中期経営計画の追加施策としてスタートさせました。BIM／CIMの積極展開やICT建機、ドローンの導入などによる生産性向上に向けた取り組みを推進しています。

2017年にBIM推進部やICT戦略推進部を創設し、3Dデータをはじめ事業情報を一元化した巨大なデータベース・コミュニケーションで発注者・協力会社と繋がり、建設ビジネスをより効率的に、より合理的に変革し、さらには維持管理やリニューアル領域にまで拡大していくための一歩を踏み出しています。

ESGへの取り組み

当社は人々の生活・交通インフラの整備を担う企業として、ESG（Environment=環境 Social=社会 Governance=企業統治）への取り組みを重視しています。この経営姿勢を貫き、さまざまなステークホルダーの皆様からの信頼を頂くことで、企業の長期的な成長を目指します。

環境（Environment）への取り組み

CO_2をはじめ温室効果ガスの削減は、私たち建設業界が取り組むべき大きな課題であると同時に、当社の事業機会の創出に繋がるものと捉えています。この考え方から、当社は「環境配慮経営」の一環として、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）改修をはじめ、環境負荷低減に寄与する事業・技術の開発に取り組んでいます。

ガバナンス（Governance）への取り組み

当社が企業活動を通じて社会に貢献し、持続的な企業価値向上を図る上で、コーポレートガバナンスは重要な経営課題の一つです。当社は常にその改善に努め、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスを追求しています。

社会（Social）への取り組み

当社は「Town Value-up Management」の考え方のもと、地域交流や社会貢献を通じて地域・社会と良い関係を築き、真に価値ある企業としての成長を目指します。また、そのために最も重要な経営資源は「人」であるとし、ダイバーシティ、ワークライフバランス、人材の育成を進めています。

各地で行われるマラソン大会に毎年参加し、地域の皆様との交流を深めています。

次代を担う人材育成

当社が「現場力の強化」「収益多様化」を進め、企業としての成長を持続していくためには、ガバナンスの強化とともに将来を担う人材の育成が欠かせません。今、人材戦略の一環として「人材の総戦力化」「全員参加の経営」を掲げていますが、若手を中心とした従業員の能力をいかに発揮してもらうようにできるか、制度づくりと環境づくりの両面から、具体的な取り組みを始めています。

若手リーダー、グローバル人材の育成

若手社員の柔軟な発想と行動力を生かし、社内外コミュニケーションの活性化を図る取り組みの一つとして「部門交流若手社員特命PJ」を立ち上げました。こうした経験を通じて、若手社員を中心に自ら問題意識を持って活発な意見を交わすようになっており、職場の雰囲気も変わってきたと実感しています。

また、当社が国際事業に注力する中、グローバル意識を持った人材の育成も急務であり、これまでもさまざまな育成制度を導入していますが、入社5年目を過ぎると家庭を持つなどで海外転勤が難しくなるということも考えられます。そこで「入社1、2年目の早い時期に海外事業の魅力を肌で感じてもらいたい」と考え、2018年度から新人研修の中に海外体験を組み込んでいくことを計画しました。

「役職員全員が経営者」の意識を持って成長を促進

私は常々、「一つの現場は一つの会社」だと従業員に向けて話しをしています。私たち建設マンの仕事場である「現場」から得られる経験は、事業を行う上で限りない価値をもたらしてくれます。現場で仕事をする人も、その仕事を支える人も、「役職員全員が経営者」の意識を持つことが大事なことだと考えます。こうした観点から、若手社員の能力を発揮させる環境づくりとともに、将来の経営層を育成するプログラムも重要です。今後は役員トレーニングの充実のみならず、より早い時期、例えば課長クラス以下に対してもキャリアアップ研修を取り入れていきます。視野を広く、視座を高く、財務やガバナンスなど、経営に対するマインドと実行力を兼ね備えた人材の育成を実践していきます。

中期経営計画（2015-2017年度）

基本方針と重要施策

基本方針「現場力の強化」による安全・品質・工程・利益の追求

重要施策

①改善の積み重ね
②技量・技術の向上
③協力会社との共創

限られた経営資源のなかで「供給力」を高めると同時に、労働災害や品質事故等を起こさずに利益の逸失を防止することが課題。「現場力の強化」でこの課題に立ち向かう。「現場力」とは自ら問題を発見し、解決する能力のことで「安全・品質の維持・向上」「適切な工程」「高い利益率の追求」といった競争力に繋がる。あらゆる職場で「現場力」を強化し、競争力の高い会社になる。

基本方針「選別受注の実践」による現在・将来の利益へのこだわり

重要施策

①利益・生産性志向
②将来に繋がる工事

限られた経営資源のなかで最大限の利益に繋げるため、高い利益率を追求しつつ、より生産性志向での取り組みを軸とした健全な受注判断プロセスを維持する。また、業績拡大の時間軸については現在からその先を見据え、将来に向けて実績をつくりたい分野・顧客等についてはその根拠を明らかにした上でチャレンジし、将来の利益にもこだわっていく。

基本方針「収益多様化」に向けた取り組みの加速

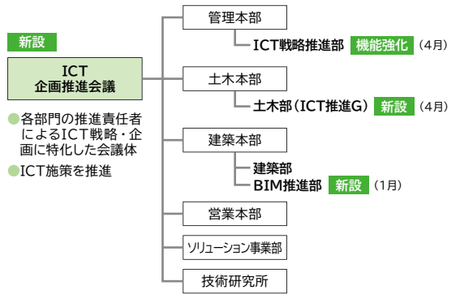
重要施策

①リニューアル事業の成長
②国際・不動産・ソリューション事業の成長
③人材の総戦力化

「環境変化に負けない会社になる」ための、最も重要かつ困難な課題。経営者および社員一人ひとりの覚悟によりこの取り組みを加速する。この目標を実現するため「人材の総戦力化」を掲げ、多様な人材がさまざまな垣根を越えて、最大限の力を発揮できるような環境を構築する。ジョブローテーションや社外交流の機会を増やし、次世代のリーダーを育成していく。

追加施策 Shinka×ICT（シンカ バイ アイシーティー）

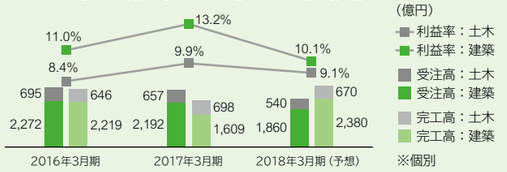
「フローからストックへ」という市場の変化を見据え、ICT関連技術を積極的に導入、建物・構造物のライフサイクルを通じた価値提供を行います。その実現に向けて、●ITを活用した新たなソリューション開発や業務生産性改善のためのコーポレートITの再構築、●BIM／CIMを積極活用し、顧客へ新たな価値を提供するための全社的なICT推進機能強化に取り組んでいます。また、ICT推進体制としては2017年4月に設置したICT戦略推進部を中心に、各部門のICT施策を有効に機能させるとともに、各部門の取り組みを全社横断の「ICT企画推進会議」により共有し、連携強化を図っています。



進捗状況（施策）　最終年度の目標値を前倒しで達成。将来に向けた取り組みを加速

●個人・組織の技量・技能を高める自主的な活動が各職場で活性化し、現場力強化が企業風土として着実に浸透
●人事制度を抜本的に見直し、やる気のある社員に役割とやりがいのある職場づくりに着手
●協力会社に対し、早期の案件共有、勉強会等による安全・品質・工程・利益の相互向上のほか、新規入職者の採用を支援

●受注時の採算性は向上
●大型工事が本格化し施工供給量が限られるため、現在だけでなく、将来の利益最大化に向けた活動を推進



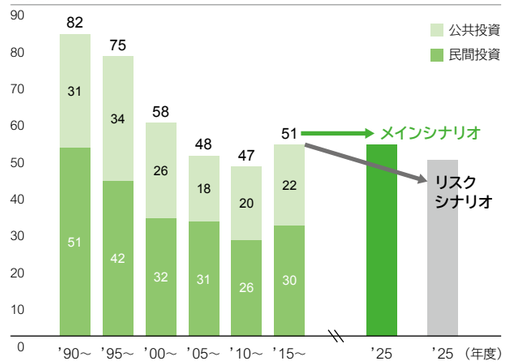
●建築リニューアルは大規模案件が増加し採算性も向上、土木インフラストックに対する技術開発も順調に進行
●海外現地法人は前期受注減に伴い業績は下振れ。海外リスクに対する管理体制の強化を図る
●不動産事業は前期マンション建替事業が貢献したが、不動産市況の高止まりにより将来に向けた仕入れが計画どおり進まず
●前期の仙台空港に続き、国内初の下水道事業コンセッション（浜松市下水道事業）へ参画、実績・ノウハウを蓄積する

今後の方針

ポスト五輪（2025年度）における社会、経済、建設業界等の変化を見据え、長期的な目線を踏まえた新たな3ヵ年の中期経営計画を策定する予定です。

策定の基本方針は、土木事業、建築事業の「コア事業の強化」、収益多様化に向けた不動産事業、国際事業等の「戦略事業の拡大」、それらを実現するための「組織・人材の変革」とし、事業成長とコーポレートリスクマネジメントの強化を最重要課題に位置づけています。国内建設市場の見方としては、ポスト東京五輪において市場規模はある程度維持されるというメインシナリオを前提とする一方で、景気変動等の要因から市場が縮小するリスクシナリオも念頭において、環境変化に伴う経営成績への影響を抑制し、持続的な企業価値向上を可能とするための施策を検討してまいります。

2025年度の国内建設投資の予測



出所：実績および2025年の予測値は一般社団法人建設経済研究所「建設経済レポートNo67」2016.10中の2030年までの建設投資の中長期予測、国土交通省「建設投資見通し」「建設業を取り巻く情勢・変化」より引用

進捗状況（数値）

連結	2016年3月期実績	2017年3月期実績	2018年3月期（計画）	2018年3月期（予想）
売上高	2,963億円	2,436億円	2,990億円	3,160億円
営業利益	181億円／6.1%	172億円／7.1%	142億円／4.7%	177億円／5.6%
経常利益	197億円／6.7%	188億円／7.7%	150億円以上／5.0%以上	189億円／6.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	133億円／4.5%	136億円／5.6%	106億円／3.5%	137億円／4.3%
連結自己資本	540億円	661億円	690億円	—
ROE	27.0%	22.8%	15.3%	—

※計画は2016年5月10日公表の中期経営計画の見直しに基づく数値、予想は2017年5月9日公表の平成29年3月期決算短信に開示されている最新数値です。

管理本部長メッセージ

強固な経営基盤づくりを進め、成長に向けた投資を行っていきます。

取締役常務執行役員
管理本部長
清水 正敏

管理本部長就任にあたって

2017年4月1日付けで管理本部長に就任しました。元々は法務部で20年ほど業務に携わり、管理本部長就任前は営業推進本部長、九州支店長を務めてまいりました。九州支店長時代には風通しの良い組織づくりに注力してきました。建設業は人が財産であり、従業員が持てる力を発揮してこそ、当社の持続的成長が可能になります。従業員のさまざまな意見を吸い上げて、経営に取り入れられる環境づくりや、人材育成が重要だと考えています。

管理本部長として、引き続き風通しのよい組織づくり、人材育成に注力してまいります。また、投資家を含めたステークホルダーの皆様からのご意見を伺いながら、株主還元と成長戦略のバランスを取りつつ、企業価値向上に向けた取り組みを加速してまいります。

2017年3月期の振り返り

当社グループは「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則り、「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」、「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」、「収益多様化に向けた取り組みの加速」のもと、「人材の総戦力化」を主な目的として人事制度の抜本的な見直しを行ったほか、新たに追加施策とした「Shinka×ICT」に基づきICT推進体制の整備を行うなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、受注高2,935億円（前期比3.4%減）、完成工事高の減少により売上高は2,436億円（前期比17.8%減）となりました。利益面では、完成工事高が減少したものの、工事採算の改善等により、営業利益は172億円（前期比5.3%減）、経常利益は188億円（前期比4.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は136億円（前期比2.6%増）となり過去最高益を達成しました。

2018年3月期の見通し

国内建設市場は、引き続き、旺盛な建設需要等により受注環境は好調に推移すると予想されます。このような状況を考慮して、2018年3月期の連結業績見通しは、売上高3,160億円、営業利益177億円、経常利益189億円、親会社株主に帰属する当期純利益137億円を予想しております。配当につきましては、1株につき中間配当10円、期末配当16円とし、年間で26円を予定しております。

財務戦略について

2017年3月期末の連結純資産は663億円、自己資本比率は32.3%となりました。今後は財務基盤のさらなる安定を図るとともに、新たな成長に向けた投資を行っていく予定です。

ROEは2017年3月期に22.8%となりました。株主還元と成長戦略のバランスを取りながら今後も2桁を維持していきます。株主還元は配当を基本とし、連結配当性向20%以上を目標としています。なお、今後の株主還元方針につきましては、次期中期経営計画の策定において検討しています。

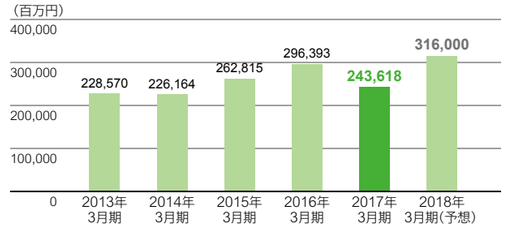
今後の成長に向けた取り組み

本業強化と併せて、収益多様化、それを支えるガバナンスの強化、人材力の向上が最重要テーマだと考えています。この方針のもと、将来の成長に向けた種まきとして、ICTへの投資、収益多様化への投資（農業事業、不動産事業など収益に結びつく新規事業への投資）、人材投資の3つの領域に重点的に取り組んでいきます。

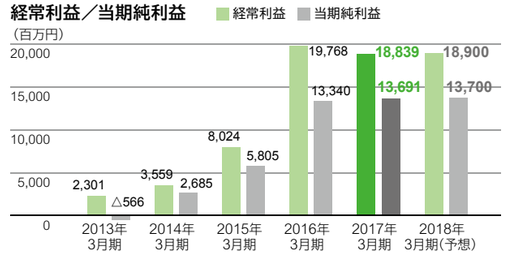
本業強化につきましては、生産性向上、省力化施工、新たな技術開発へより一層注力していきます。併せて協力会社との連携など関係強化も図っていきます。また、今後の市場拡大が見込まれる工事分野にも積極的に進出して他社との差別化を図る競争力を蓄えていきます。

現在策定中のポスト五輪を見据えた次期中期経営計画では、組織戦略、人材戦略の構築および働き方改革等に取り組むことにより、環境変化に左右されない強固な経営基盤づくりを進めてまいります。

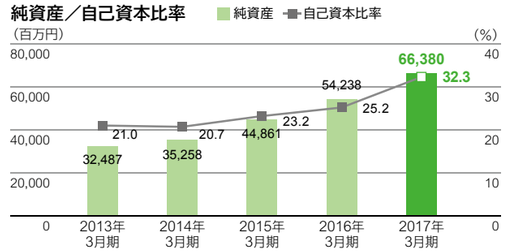
売上高



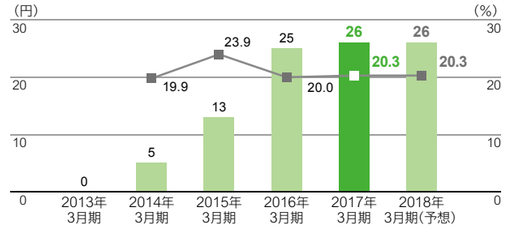
経常利益／当期純利益



純資産／自己資本比率



1株当たり配当金／配当性向



特集

Town Value-up Management

それは、建物ひとつひとつではなく、お客様・生活者の視点で“まち”全体を考えるということ。

東急建設は「Town Value-up Management」というブランドメッセージを掲げ、「建物ひとつひとつではなく、お客様や生活者の視点で“まち”全体を考える」ことを基点とした企業活動を進めています。この考え方の原点は、1953年に東急グループが開始した「多摩田園都市開発」であり、ここから日本各地の都市再開発、ニュータウン開発等の実績を重ね、「渋谷駅周辺大規模再開発」へと引き継いできました。

ものづくりの基本姿勢は、街に暮らす人々が何を求めているのか、そのニーズを探求し、価値あるサービスを提供すること。そして、その実現のための発想力と技術力を磨き続け、安心で快適な生活環境づくりを通じて一人ひとりの夢を実現することです。

本特集では、その最新の成果として①渋谷再開発 ②Shinka×ICT ③ジャカルタ大量高速輸送システム建設工事の3テーマを取り上げ、それぞれ①渋谷のゼネコンとしての基軸事業強化 ②IT活用による生産性向上 ③アジア発展に貢献する国際事業への取り組みをご紹介します。

1 渋谷再開発

生まれ変わる渋谷の原動力へ。
渋谷再開発の概要／
東京メトロ銀座線渋谷駅プロジェクト

2 Shinka×ICT

建設業を変革するために。
Shinka×ICTの概要／
BIM（Building Information Modeling）

3 ジャカルタ大量高速輸送システム建設工事

アジア発展への貢献を目指す。
インドネシア・ジャカルタでの都市鉄道プロジェクト

特集 1

渋谷再開発

1960年代に始まった渋谷再開発事業、そして2027年の完成を目指して進む渋谷駅周辺再開発において、東急建設が担い推進しているプロジェクトの概要と進捗をご紹介します。

2017年3月撮影

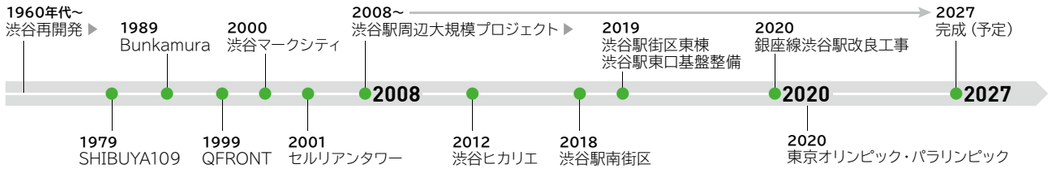
新たな渋谷へ。“まち”の価値創造に貢献し続ける

多様な生活文化を国内外に発信する都市・渋谷は今、「日本一訪れたい街」を目指して大きく生まれ変わっています。東急グループが進める渋谷の街づくりにおいて東急建設は当初よりリーダーシップを発揮し、SHIBUYA109をはじめ、渋谷を代表する施設を数多く施工し、街の賑わいを創出してきました。

また、長年にわたり増改築が繰り返され、複雑な構造になった駅・周辺施設の再構築に向け、銀座線渋谷駅の改良工事、地下歩道・道路・駅前広場の新設など、都市・交通インフラの整備にも取り組んでいます。

東急建設は“渋谷のゼネコン”として、100年に一度といわれるビッグプロジェクトの原動力となり、渋谷の新たな未来を拓く価値創造に貢献し続けます。

東急建設の主なプロジェクト
①渋谷駅街区東棟　②渋谷駅南街区　③銀座線渋谷駅改良工事
④渋谷駅東口基盤整備　⑤QFRONT　⑥渋谷マークシティ
⑦セルリアンタワー　⑧渋谷ヒカリエ



REPORT 銀座線「渋谷駅」プロジェクト

国内有数の大規模な「渋谷駅周辺再開発」プロジェクト。その中心を貫くように走る地下鉄銀座線。
築70年以上を経て老朽化が進む銀座線「渋谷駅」改良工事が佳境を迎えています。

ホーム位置を約130m移設し、幅広の“島式”ホームに改良する大規模工事

本工事は、東京メトロ銀座線をはじめ6駅8路線が集中し、“日本一複雑”とも称される渋谷駅構内の混雑緩和、交通結節点としての機能強化と快適性向上を目的に企画されました。工事概要は、現在建物の中にある渋谷駅のホームを130m表参道方面（明治通り上）に移設するとともに、既設の橋脚を撤去し、新たにスパンを広げた橋脚を敷設。さらにホームを上下線で挟むかたちの“島式”ホームへ改良するというものです。このホーム移設は大きく3つのメリットをもたらします。

メリット1　ホーム拡幅による混雑緩和

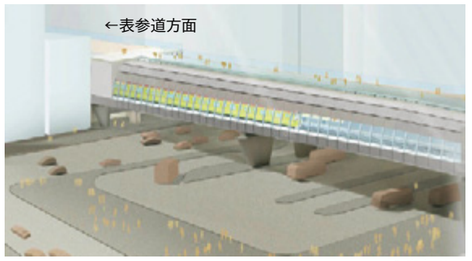
駅自体が建物の中に造られ、幅が狭いため、通勤時間帯等は極めて混雑します。また、“相対式”ホームのため乗車降車の利便性にも問題がありました。そこで、ホームを表参道方面に130m移設し、幅広の“島式”に改良。ホーム柵の設置も可能にし、安全性の向上に寄与します。

メリット2　橋脚数減少による道路交通の円滑化

明治通りの上を通る高架橋を支えている7本の橋脚のうち、明治通りに立つ橋脚が道路交通を阻害していました。そこで、本工事では7本の橋脚のスパンを飛ばして3本に集約。道路内に立つ橋脚を排することで、明治通りの安全性および交通の円滑化を確保し、駅前広場など周辺の景観向上にも寄与します。

メリット3　乗換コンコース接続による利便性向上

地下から地上まで駅が点在しており、連絡通路が複雑に入り組んでいた渋谷駅。JR、東横線、銀座線などの乗換も分かりづらく、時間がかかるといった問題がありました。そこで、本工事では導線を整理・集約し、バリアフリーにも配慮。スムーズなアクセスを実現します。



銀座線渋谷駅完成予想図　© 東京メトロ

建物内部にあったホームを表参道方面に130m移設

“相対式”（旧）のホーム（左写真）は完成後“島式”（新）となる（右図）　© 東京メトロ

当社の技術ノウハウを生かし、高難度の線路切替工事に取り組む

渋谷駅改良工事における課題は、幹線道路や周辺建物が密集した狭いスペースで、銀座線の運行を極力止めずに工事を進めるという難易度の高さにあります。そうした条件下で本工事のハイライトになると予想されるのは、全体で5回程度行う予定の線路切替作業です。新しい橋を架け替えるためには、南側の橋が完成した時点で線路を寄せ、次に北側の橋が完成した時点で線路を広げるという段階的なステップを踏みます。1日の作業に使える時間は終電から始発までの3時間。綿密な計画を組み、着実に準備工を進めています。2016年度に第1回の切替工事を終え、2017年8月現在、来年春に予定している第2回の切替に向けて、準備を行っています。

線形切替前

A線切替後

INTERVIEW
責任者に聞く

全体統括

工事を進める上で最も重要なのは、他工事との調整業務です。あらゆる工事が近接し、時間の制約も厳しい中、事業全体をスムーズに進行させることは、本再開発工事で主要な工区を担う当社の重要なミッション。緊密な協働体制を築きながら安全・品質第一の施工を進めています。

銀座線渋谷作業所
統括所長
浦部 克人

東館工区

東急百貨店の東館エリアでの新設橋梁の築造、および駅改良工事を担当。現行の銀座線渋谷駅や東急百貨店が営業しているホームを抱えながらの工事であるため、そうした諸施設や近接工区とのコミュニケーションを緊密に取り、互いの作業の進捗などの調整を図りながら慎重に進めています。

銀座線
渋谷東館工事事務所
所長
伊藤 浩

金王・坑口工区

将来駅舎となる構造物の構築、および軌道工事を担当しています。現場の南側にヒカリエ、北側に隣接ビルが立っているため、その谷間の限られたスペースでの作業となります。線路の上に作業構台をつくり、そこを資材置き場に、資材の出し入れするなどの工夫を施しています。

銀座線渋谷工事事務所
所長
今井 芳仁

東口・明治通り工区

ホームの最終線形をつくる本設工事を担当。道路、電車、歩行者の通行に支障をきたさないよう、また工具などの落下事故を防ぐよう、細心の配慮をして作業にあたっています。将来的にホームの屋根部分はスカイデッキという歩道になり、ハチ公広場・JR西口側と繋がる計画です。

銀座線
渋谷東口工事事務所
所長
山谷 康彦

INTERVIEW
女性の活躍

金王・坑口工区で駅躯体構築の管理や本設桁の計画を担当。今は人を動かすことの難しさと面白さを実感しています。結婚・出産後も仕事を続け、将来は海外で土木工事を手掛けたいですね。

久保田 啓子
入社5年目

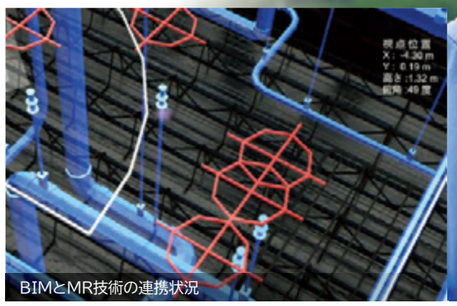
東口・明治通り工区を担当し、線路切替に向けた施工管理・計画等を行っています。普段から性別の意識はないですね。一人の現場監督として信頼される仕事ができるよう努力したいと思います。

江本 ゆり
入社3年目

特集 2

Shinka×ICT シンカ バイ アイシーティー

ICTの積極活用による新たな価値の提供と業務プロセスの革新を目指す「Shinka×ICT」施策の中で、3DデータやVR・MR*1を軸としたBIM*2／CIM*3の積極展開を図っています。



BIMとMR技術の連携状況

MR技術によるスリーブ、インサート等の墨出し実験の様子

新たな価値の提供と業務革新を目指し、「Shinka×ICT」を推進

当社は、IoTやビッグデータ、AI（人工知能）等を活用して新たな顧客価値の提供と業務プロセスの革新を目指す「Shinka×ICT（シンカ バイ アイシーティー）」を重要施策の一つに掲げています。その取り組みの中では、ICTを有効活用するためのデータ基盤の構築を基に、3Dデータによる BIM ／ CIMの積極展開、ICT建機やドローン（小型無人機）の導入などにより、現場の生産性向上や建物・構造物の維持管理の高度化を図っています。

BIMは建築ビジネスを変えていく、3次元情報ソリューション

BIMとは、コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルにコストや仕上げ、管理情報などの「インフォメーション」を追加した建築物のデータベースを駆使して、設計・施工・維持管理という一貫した工程で高度な情報活用を行うためのソリューションです。そのデータベースからは図面や動画だけでなく、建物の情報、環境シミュレーションなどの必要な資料を抽出でき、あらゆる建築生産の過程で情報の共有・活用が可能となります。また、今後はVR・MRなど3次元デジタル技術や通信技術との連携が進み、建築ビジネスに変革をもたらすものと予測されています。

■BIMによるソリューションフロー

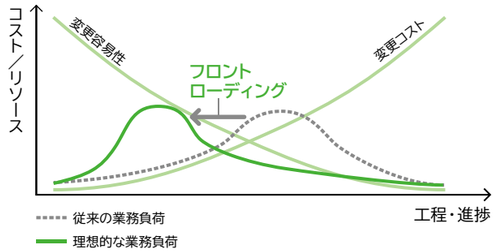
*1 VR・MR：Virtual Reality・Mixed Reality　*2 BIM：Building Information Modeling　*3 CIM：Construction Information Modeling

INTERVIEW
責任者に聞く

BIM活用で生産性向上。ポスト五輪を乗り切る「現場力」に！

東急建設ではBIMを自社の技術開発力や施工能力を高め、ひいては企業価値向上に繋がるツールと捉え、積極的な導入を図っています。生産性向上・品質向上に効果のあるBIMを活用して建築生産を活性化し、今後懸念される人材不足や技術力の低下に対応するとともに、ポスト五輪を乗り切る「現場力」としたいと考えています。

また、発注者をはじめ、社内各部門、事業者間等、関係者間のコミュニケーションを円滑にし、意思決定が迅速化するとともに、ICTと連動した働き方改革の推進や優秀な人材の育成にも効果を発揮することが期待されています。



業務革新のキーワードは「フロントローディング」

設計・施工の品質と生産性を向上させるには、建築生産の初期段階に負荷をかけて作業を前倒しで進める「フロントローディング」が有効です。BIMはその格好のツールといえます。左下のグラフの通り、変更容易性と変更コストは反比例の関係にあり、プロジェクトの後半での変更は、それに伴う労力やコストの増大を招きます。そこで、業務負荷をプロジェクトの前半に持っていき、そのボトルネック部分にBIMを投入。建築生産初期に行っていたプロセスを、BIMの「3次元+インフォメーション」に置き換えることで情報共有・早期解決を図ることが可能になります。

建築本部
BIM推進部 部長
林　征弥

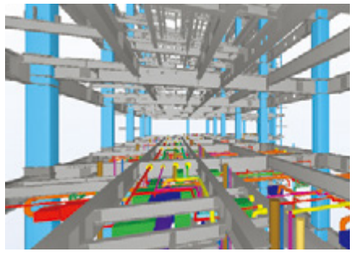
CASE STUDY
導入事例 専門工事会社とのBIMデータ連携

現在、東急建設では鉄骨造の専門工事会社である鉄骨FabとのBIMデータ連携に取り組み、生産効率の向上や工期短縮に成果を出し始めています。鉄骨Fabと設備サブコンが作成したBIMデータを当社が統合し、干渉チェックソフトでエラーを自動抽出すると同時に、そのデータをプロジェクトメンバーが即座に共有できる体制を構築。紙の資料でチェックする環境に比べ、業務効率は飛躍的に改善されています。

その他、設計、施工ステップ、躯体図、仕上等のBIMに取り組んでいます。

成 果　業務効率化と精度向上を実現

1）設計監理者・ゼネコン・鉄骨Fab・設備サブコン等、専門工事会社がBIMデータを全員で共有し可視化。
2）設備配管と鉄骨梁貫通スリーブの位置等のルールをBIMに与えることで、自動的に管理・確認できるため、チェックミスを削減。
3）通常の2次元図面でのチェックをBIMでコンカレントに進めるため、作業時間の大幅な削減が可能に。



鉄骨BIMモデル（Fab作成）と設備BIMモデル（設備サブコン作成）を統合したBIMデータ

BIMの普及促進を目的に、全国拠点で講習会を実施

特集 3

ジャカルタ大量高速輸送システム建設工事

当社は定評ある鉄道工事の技術を生かし、アジア諸国の交通インフラ整備に寄与する
国際事業の一環として、インドネシア初の地下鉄を実現する大規模プロジェクトに参画しています。

インドネシア初の地下鉄を現地JVで実現へ

ジャカルタ首都圏では人口集中と生活レベルの向上により急速にモータリゼーションが発展していますが、道路整備が追いつかないため、交通渋滞やそれに伴う大気汚染等の悪化が懸念されていました。

こうした状況の中、インドネシア初の地下鉄を含むジャカルタ大量高速輸送システム（ジャカルタMRTプロジェクト・総延長約15.7km）の建設計画は、旅客輸送力の増強によって地域の経済発展に寄与するとともに、交通渋滞および環境の改善を図るものとして大きな期待を集めています。

当プロジェクトの全体計画は地上工区9.8km（7駅）～地下工区5.9km（6駅）を複線にて構築するもので、車両基地を含む高架路線3工区と地下路線3工区の合計6工区に分割されています。東急建設は現地大手建設会社PT WIJAYA KARYA（Persero）Tbk.とJVを組み、起点方高架部、車両基地を含む第1、第2工区を担当しています。

工事件名：Jakarta Mass Rapid Transit Project（cp101&cp102）
発 注 者：PT Mass Rapid Transit Jakarta
契約工期：2013年11月26日～2018年7月23日　※工期延長予定

INTERVIEW
責任者に聞く

現地に学び、現地の未来を築くため 全職員一丸となって完成を目指しています

当プロジェクトは高架部5.9kmと車両基地8haの大規模なものであり、幹線道路上部での高架橋構築工事も含まれているため、設計・施工の両面に対して安全対策・環境配慮を第一に考え、多くの調整を行いながら工事を進めています。

現在（2017年7月時点）は、当工区5.9km延長区間全ての高架橋下部工が完了し、上部工のうち一般高架橋部はエレクションガーダーを用いたスパン・バイ・スパン架設工法で架設、当工区の特徴である既存高速道路直上に構築する長径間桁架設はバランスドカンチレバー架設工法により閉塞（へいそく）結合を完了しました。また、高架部や車両基地が進捗する中、別発注となっている軌道工事への部分引渡しを行っており、2018年2月末には日本より車両搬入が行われる予定です。

現実的には道路拡幅や土地収用などの遅れや当初契約にない追加設計変更など多くの問題に直面しながらも、設計施工契約を基本に自ら設計し、カタチにすることへのやりがいと現地貢献プロジェクトの意義を感じ、全職員一丸となって工事を進めています。

また、当プロジェクトは本邦技術活用型円借款事業であり、日本の技術の移転・製品の活用が基本です。技術移転に関してはインドネシアでは生コンの強度発現に問題があることから、品質管理に対して日本人が携わり、自ら試験室を設置して、施工品質を確保しています。また、製品活用に関しては車両工場内の主要機器を日本から輸入しています。加えて、現地職員に安全管理の重要性を教育し、訓練を繰り返しながら無事故・無災害を目指しています。

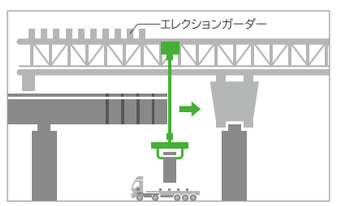
国際事業部
ジャカルタMRT作業所
所長
野村 泰由

TOPICS
技術（架設工法）

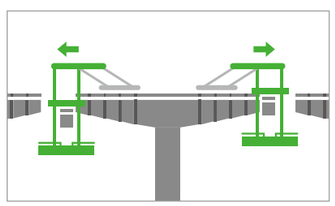
2種の架設工法を採用し、品質・コスト・安全性を徹底追求

一般高架橋部ではエレクションガーダーを用いたスパン・バイ・スパン架設工法を採用しました。本工法は橋下空間を自由に使用できない条件下での施工に適しており、工期短縮やコストダウン、周辺環境への影響軽減に効果を発揮します。また、既設高速道路上の77m曲線橋においてはバランスドカンチレバー架設工法（場所打ち張出し架設）を採用。スパン・バイ・スパン架設工法が一度に1径間を施工するのに対し、本工法は橋脚から1セグメントずつ左右対称に張出し架設を行います。

安全管理面では既設高速道路および国道上での作業となるため、落下防護対策としてパネルによる下面防護やセーフティネットによる四面防護を行うなどの安全対策を施しています。



スパン・バイ・スパン架設工法
橋下空間を自由に使用できない条件下では、エレクションガーダーで桁材を吊り上げて施工し、架設を移動しながら延長していく工法。



バランスドカンチレバー架設工法
橋脚を中心にやじろべえの原理で左右のバランスを取りながら架設していく工法。この工法も橋下空間に制約がある場合に有効。

INTERVIEW
現地パートナー

It's a great pleasure to have opportunity to work with one of the biggest construction companies in Japan. In this project both companies work hand in hand in all aspects including Engineering and Construction.
We hope this collaboration will continue for next phase and other projects in Indonesia. Thank you so much.

Deputy Project Manager
N.Yudhi Korna
PT WIJAYA KARYA (Persero) Tbk.

事業概況

当社は、基軸事業である土木事業と建築事業を中心に、新たな戦略事業の核となる不動産事業、国際事業を加え、競争力拡大・収益多様化に取り組んでいます。
安定した経営基盤づくりのもと、将来の持続的な企業価値向上を目指します。

土木事業

暮らしの安全・安心を守り、国土の形成に関わるインフラ整備を行っています。また、環境関連分野にも積極的に取り組んでいます。

●鉄道・道路・トンネル・橋梁等の構造物の構築、震災復興事業等

建築事業

多摩田園都市開発や渋谷再開発など、地域に密着した街づくり事業を全国各地で展開しています。

●商業施設・ホテル・事務所・住宅・工場・病院・物流センター等の構築、リニューアル事業等

不動産事業

建設本業の特徴を生かした不動産の取得、賃貸事業を中心に、東急グループ連携の沿線駅前等のエリア戦略などに取り組んでいます。

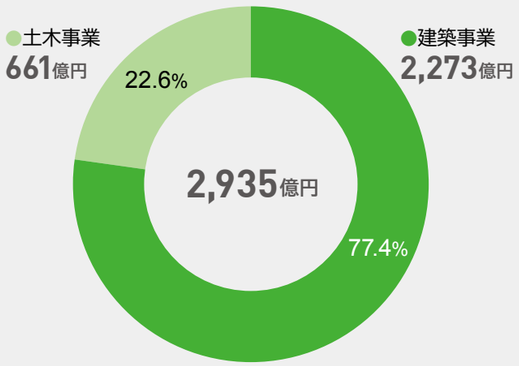
●賃貸事業、コンバージョン事業、PPP事業、等価交換事業等

国際事業

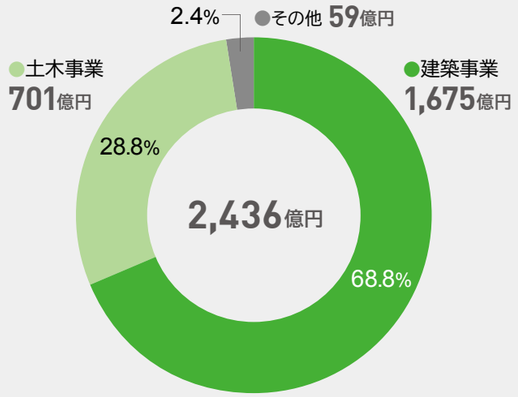
当社が培った技術・ノウハウを生かし、タイ、インドネシア、ベトナム、バングラデシュ、ミャンマー等、東南・南アジアで事業を展開しています。

●鉄道・道路整備事業、高層建築、工場建設等

受注高構成（土木・建築／2017年3月期）



売上高構成（2017年3月期）



国内の主な完成工事（2016年度）

■土木工事　■建築工事

海外拠点と施工中案件

土木事業

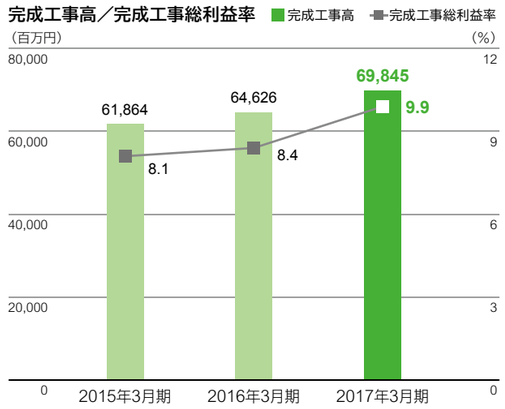
将来の成長分野への挑戦を通じて、技術員の育成に注力し、社会インフラの構築に貢献していきます。

取締役 専務執行役員
土木本部長
寺田 光宏

■現状認識と課題

2016年度は、公共工事、鉄道工事の順調な進捗により完工高・利益とも前年度を上回ることができました。公共工事は当面は横ばい、東急電鉄関連の維持関連工事は増加傾向にあり、ここ数年は概ね現状の工事量を維持するものと思われます。しかしながら五輪後の市場環境の悪化も懸念されるため、将来に向けた競争力獲得とともに人材育成の加速が求められています。加えて、ストック市場の拡大や発注形態の多様化といった新たな分野への取り組みも、より一層注力していく必要があると認識しています。

完成工事高／完成工事総利益率



■基本方針と主な施策

2015年度にスタートした中期経営計画の最終年度として、基本方針に掲げた「現場力の強化」においては創意工夫と改善の積み重ねにより安全・品質・工程・原価の追求を、「選別受注の実践」では健全な受注プロセスの継続により将来利益に繋がる工事の受注を、「収益多様化」では将来成長に向けた事業展開とそれを支える人材の育成を目的として、着実な進捗と目標達成を目指します。

現場力の強化	●創意工夫と改善の積み重ね、風土として定着 ●部門のOJT、OFFJTの実施と資格取得の推進 ●ICTの推進組織を強化、および省力化技術の開発	●協力会社との共創 （技能者育成・入職支援、社会保険加入促進など）
選別受注の実践	●利益生産性、施工能力からの的確な受注判断 ●将来利益に繋がる工事に注力した取り組みの推進	●今後の成長市場を見据えた民鉄工事への注力 ●将来に備えたローテーションの計画および実施
収益多様化	●リニューアル事業の拡大、国際・不動産事業の成長支援 ●将来に向けた維持補修技術の開発 ●発注形態の多様化への取り組み強化（CM、コンセッション、PPP等、施工～運営一貫した事業への参画） ●人材の多様化・総戦力化、助け合う意識の醸成	

■強みと成長分野

当社は東急グループの一翼を担い、渋谷再開発や東急線沿線開発を中心として長年培った実績と技術・ノウハウがあります。中でも鉄道工事は当社の得意分野であり、最近では渋谷～代官山地下化事業において直下地下工法を使った大規模な切替工事や、京急電鉄・蒲田駅付近においてハーフプレキャスト工法を採用した連続立体交差工事など、制約の多い都市部における高難度の工事で数々の実績を挙げています。

強み（組織・技術）	●鉄道工事における技術ノウハウの蓄積と水平展開 ●都市部の難易度の高い工事に応える技術開発（直下地下・直上高架切替工法　STRUM、ハーフプレキャスト工法等） ●ICT活用による業務効率化・生産性の向上
成長分野	●官公庁工事の底堅い需要　●維持補修分野における需要増加 ●国際、不動産事業の成長支援

■注力ポイント

工事実績の積み上げなどを通じ、人材が成長できる環境づくりに注力。

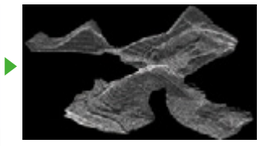
土木部門では、将来成長を見据えた選別受注という観点から、当社の実績あるいは個人の資格取得に寄与する工事にも積極的に挑戦しています。これにより、一定の工事経験やスキルが必要とされる工事資格者を養成し、技術員層の厚みを増していきます。これと並行して、新人研修でも測量やコンクリート打設などの実践的な研修内容を拡充し、人材の早期レベルアップに注力していきます。

また、当社には「助け合う」という良い風土があると感じています。一人ひとりが自分の持ち場だけを見るのではなく、周りをよく見て、苦労している人がいれば手伝い、お互いを気遣い合う。この良い風土をもっと伸ばすことで「働き方改革」と「生産性向上」を両輪で動かし、より少ない時間でより大きな成果を上げていくことが可能になります。そのためには、社内の階層や部門間の壁を取り崩し、従業員が一丸となってさまざまな目標に立ち向かっていける風通しの良い環境づくりを進めたいと考えます。

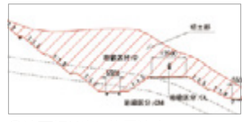
●新入社員によるコンクリート打設研修

●ICT土工

①ドローン撮影



②3D化



③法面切り出し位置決定

■主な工事実績〈2016年度の完成工事〉

京急蒲田駅付近連続立体交差
発注者：京浜急行電鉄株式会社
工事場所：東京都

国道45号豊間根トンネル
発注者：国土交通省
工事場所：岩手県

建築事業

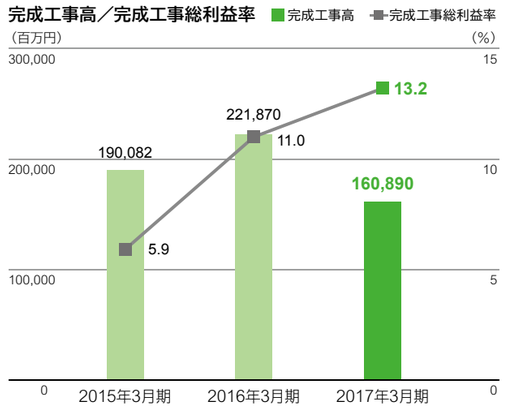
ICTや省力化工法の積極導入とともに、人材力・組織力の一層の強化を図り、社会が求める価値のある建築物を創造します。

取締役 常務執行役員
建築本部長
高木 基行

■現状認識と課題

2016年度は大型工事の端境期となり、完成工事高は対前年で減少しましたが、各工事での創意工夫や受注時採算性の改善、建設コストの落ち着き等により、工事利益は高水準を維持しました。受注面では、五輪選手村等の大型案件受注により住宅分野が一時的に大幅増となったほか、大型物流倉庫やホテル、学校施設を受注するなど、民間を中心に好調に推移しました。一方で、好調な受注を背景に工事量の増大が予想されるため、お客様の期待に応えられるよう、人員配置を含む施工計画を最適化するとともに、人材の育成や働きがいの醸成にも注力しています。

完成工事高／完成工事総利益率



■基本方針と主な施策

2015年度にスタートした中期経営計画の最終年度として、2017年度は「現場力の強化」「選別受注の実践」「収益多様化」の基本方針3項目について着実な進捗と目標達成を目指します。中でも、私たち建設業の基本である「安全・品質・工程・原価」を徹底し、さらに価値あるものにするため、人材力と組織力の継続的な向上を図るとともに、労務不足、担い手確保等の現状の課題解決に欠かすことのできない生産性の向上を目指していきます。

現場力の強化	●「Site-Learning」の継続 自分が働く場を現場（site）と捉え、現場（工程）にあわせた勉強の場（勉強会） ●ICTを含む最新技術情報の収集と水平展開	●施工問題の早期確認・対応が可能なBIM推進体制の確立 ●協力会社との共創 （災害防止協力会との連携強化など）
選別受注の実践	●コスト要因分析を活用した受注判断 ●将来の成長、価値創造に繋がる分野への取り組み強化	●ターゲット分野で競争優位となるICTを含む技術・工法の開発
収益多様化	●フローからストックへの流れを捉えた事業展開 （維持管理、リニューアル事業の拡大・推進） ●国際・不動産・ソリューション事業の支援強化	●働き方改革とワークライフバランス向上による人材の総戦力化

■強みと成長分野

当社は東急グループの一翼を担い、渋谷再開発や東急線沿線開発を中心として長年培った実績と技術・ノウハウを生かして、ブランドメッセージである「Town Value-up Management」に沿って、街づくりに寄与すべく取り組んでいます。また、ICTやBIMを活用した施工技術の開発にも注力。省力化・省人化による業務効率の改善と生産性の向上を図ることで、社会が求める価値ある建築を実現しています。

強み（組織・技術）	●駅直上や駅近接など、難易度の高い施工技術・ノウハウ ●部署連携により付加価値を生むプロジェクト推進機能 ●建築情報の共有化による生産性向上に向けたBIM推進体制	●RC造とS造の複合化工法の開発 ●4Dドクター等、建物の維持管理に関わる技術
成長分野	●渋谷を中心とした東急線沿線での建設工事 ●国際事業、リニューアル事業分野	●ミッドサイズの事務所、商業施設、福祉医療施設 ●大型物流施設分野、リノベーションを含む工場分野

■注力ポイント

人・技術・ネットワークの相乗効果で「環境変化に負けない強い会社」へ

建設業界では労働者の減少と高齢化が大きな課題となっており、これに対する生産性の改善が求められていますが、高い水準の安全・品質を維持した上で、建設生産プロセスを変革し生産性を高めるには多角的かつ実効性ある取り組みが必要といえます。その解決策の一つとして進めているのが、部門間の社内データ連携と社内基幹システムの再構築です。社内に蓄積した膨大な事業情報をデータベース化し、営業・設計・積算・施工・管理の各部門が必要な情報を必要な時に活用できるようにすることで、工事量の平準化と人的リソースのマッチングを図るとともに、業務効率の改善と生産性の向上を実現します。こうした社内情報システムを基盤として、ICTの活用やプレキャスト（PC）等の省力化・省人化工法の採用、最も重要な経営資源である「人材」のレベルアップを促進し、人・技術・ネットワークの相乗効果で「環境変化に負けない強い会社」を目指します。

●省力化工法（プレキャスト）を採用した現場での施工状況

●現場に資機材を搬入する車両やクレーンによる揚重作業のスケジュールを一元管理するシステム「DandALL（ダンドール）」

http://www.tokyu-cnst.co.jp/topics/955.html

■主な工事実績〈2016年度の完成工事〉

京三製作所本社工場 事務棟
発注者：株式会社京三製作所
工事場所：神奈川県

神戸地家裁尼崎支部庁舎
発注者：大阪高等裁判所
工事場所：兵庫県

不動産事業

建設本業の特徴を活かした不動産取得や、
賃貸事業、等価交換、コンバージョン等に注力し、
企業価値の向上に寄与していきます。

常務執行役員
営業本部 副本部長
臼井 二郎

■成長ビジョン

不動産市況は依然高止まりしており、当面“売り手”市場の傾向が続くと思われます。今後も当社は市場動向を見据え、堅実な不動産事業を展開していきます。そのためには建設本業の特徴を生かした不動産の取得や、実績・ノウハウを生かした開発・再開発事業への取り組みが必要と考えます。また、営業部門をはじめ、他部門との連携強化を図り、不動産情報の獲得や不動産事業に対する人材の育成に注力していきます。

■重要な事業戦略

1. **安定収益獲得と本業支援への貢献**
2. **東京急行電鉄との連携等による賃貸収益の強化**
3. **等価交換・マンション建替事業の体制強化**

■昨年度の振り返り

2016年度は、不動産価格高止まりの中、コンバージョンによる賃貸事業として麹町クリスタルシティ（床）と千駄ヶ谷岡設計ビルの2物件を取得、事業化を進めています。等価交換事業では池尻大橋ビルの完成と販売完了、中でも販売においては東京急行電鉄との共同事業とし、目標を超える利益確保と引き渡し前完売を果たしました。また、ポスト五輪の観点から、京急蒲田西口駅前再開発に次ぐ再開発事業やマンション建替等の仕込みにも重点を置いて取り組みました。

■基本方針と主な施策

2017年度は、等価交換事業等開発案件の売上がない分、収益は減少するものの、将来に向けた賃貸不動産の取得と等価交換・マンション建替・再開発等の中長期案件の仕込みに注力します。賃貸不動産の取得は一層の競合が見込まれるものの、引き続き実績のあるコンバージョン案件への取り組みを継続しつつ、東急グループとの連携による東急線沿線の駅周辺での戦略的取り組みを推進します。また、不動産事業の中での多様化として、仲介・受託・床卸等で利益の上積みを図ります。

■主な実績〈2016年度〉

コンバージョンオフィス
麹町クリスタルシティの一部（区分所有部分）
工事場所：東京都

コンバージョンオフィス
千駄ヶ谷岡設計ビル
工事場所：東京都

等価交換事業
ドレッセ目黒大橋プレヴィ
工事場所：東京都

国際事業

注力ポイントは、将来収益拡大と人材育成。
各拠点における良質な経営を実現し、
東南・南アジアでの事業拡大を目指します。

執行役員
国際事業部長
酒井 邦登

■成長ビジョン

収益多様化を前提に、東南・南アジアにおいて少人数の日本人社員によるレバレッジ経営の実現を目指します。中でも、ODAについては、鉄道・道路案件を中心に、タイ、インドネシアからベトナム、バングラデシュ、ミャンマー、フィリピン等へリソースをシフトしていきます。また、高層建築については、顧客と条件重視で案件を選定し、現地ゼネコンのリソースを活用しながら着実に体制を拡大していきます。

■重要な事業戦略

1. **ODA案件**
   鉄道・道路実績の確保と市場シフト
2. **高層建築**
   選別受注、および取り組み体制の強化
3. **一般民間建築**
   現地案件の受注割合の拡大を目指す

■昨年度の振り返り

2016年度は、当社施工中の案件において発注者による追加変更の承認遅れ等に伴い一時的な損失負担がありました。また、バングラデシュのダッカ市におけるテロ発生の影響で業務の中断が発生、計画していた国内からの人材シフトも国内の繁忙から思うように進まないなど、試練の多い一年となりました。一方で、事業統制の一環として海外コンプライアンスプログラムを策定し各国での研修を実施した他、事業全体のガバナンス強化に向け、受注フローや現地法人のマネジメント体制の見直し、危機管理体制の構築等に継続的に取り組みました。

■基本方針と主な施策

2017年度は、さまざまなリスクを勘案しながら、ガバナンスの強化と人材確保・育成を軸に、今後の成長に向けた体制構築を進めるとともに、東南・南アジアでの事業拡大のスピードを加速していきます。「現場力の強化」については、①直轄大型PJの円滑な履行と新規案件入手 ②現地法人の良質な経営（安全・品質・工程を確保した上での利益最大化）を図り、「将来収益拡大」については、①既存エリアの深耕と新規エリア開拓 ②高層建築・その他事業への取り組みを継続してまいります。

■工事例

ジャカルタ大量高速輸送システム
建設工事
特集3（P23）

■飯塚社長による現地視察

施工状況の説明を受ける飯塚社長
※ジャカルタ大量高速輸送システム建設工事

■コンプライアンス研修

インドネシアの関連会社社員を対象とした海外コンプライアンス研修の様子

役員一覧

（2017年6月27日現在）

飯塚 恒生
代表取締役社長

1971年 4月 東急建設㈱入社
2003年10月 当社執行役員
2004年 6月 当社常務執行役員
2006年 6月 当社取締役常務執行役員
2008年 4月 当社土木総本部長
2009年 6月 当社代表取締役専務執行役員
2010年 4月 当社代表取締役社長（現任）

泉　康幸
代表取締役副社長執行役員

1979年 4月 東京急行電鉄㈱入社
2007年 7月 同社執行役員
2009年 6月 同社取締役
2011年 4月 同社常務取締役
2014年 4月 東急テクノシステム㈱代表取締役社長
2016年 4月 当社顧問
2016年 6月 当社取締役副社長執行役員
当社業務統括（現任）
2017年 4月 当社安全環境部担当（現任）
2017年 6月 当社代表取締役副社長執行役員（現任）

浅野 和茂
代表取締役専務執行役員

1974年 4月 東急建設㈱入社
2005年 6月 当社取締役執行役員
2008年 6月 当社執行役員
2011年 4月 当社常務執行役員
2012年 6月 当社代表取締役常務執行役員
2013年 4月 当社営業本部長（現任）
2014年 4月 当社代表取締役専務執行役員（現任）

寺田 光宏
取締役専務執行役員

1979年 4月 東急建設㈱入社
2010年 6月 当社執行役員
2012年 4月 当社常務執行役員
2012年 6月 当社取締役常務執行役員
2013年 4月 当社土木本部長（現任）
2016年 4月 当社取締役専務執行役員（現任）

高木 基行
取締役常務執行役員

1979年 4月 東急建設㈱入社
2011年 4月 当社執行役員
2016年 4月 当社常務執行役員
当社建築本部長、技術研究所・
国際事業部担当（現任）
2016年 6月 当社取締役常務執行役員（現任）
2017年 4月 当社ソリューション事業部担当（現任）

清水 正敏
取締役常務執行役員

1982年 4月 東急建設㈱入社
2012年 4月 当社執行役員
2013年 4月 当社営業本部営業推進部長
2015年 5月 当社九州支店長
2017年 4月 当社常務執行役員
当社管理本部長（現任）
2017年 6月 当社取締役常務執行役員（現任）

大塚　弘
取締役（社外）

1958年 4月 京成電鉄㈱入社
1992年 6月 同社常務取締役
1995年 6月 同社専務取締役
1996年 6月 同社代表取締役専務取締役
1997年 6月 同社代表取締役副社長
1998年 6月 同社代表取締役社長
2004年 6月 同社代表取締役会長
2008年 6月 同社相談役（現任）
2010年 6月 当社取締役（現任）

久保田 豊
取締役（社外）

1970年 4月 相模鉄道㈱入社
1998年 6月 同社取締役
2000年 5月 相鉄不動産㈱代表取締役社長
2000年11月 相鉄ホーム㈱代表取締役社長
2001年 3月 相鉄不動産販売㈱代表取締役社長
2002年 6月 相模鉄道㈱常務取締役
2011年 6月 相鉄建設㈱代表取締役社長
2015年 6月 当社取締役（現任）

前野 淳禎
常勤監査役

1980年 4月 東急建設㈱入社
2003年10月 当社広域本部名古屋支店総務部長
兼安全環境品質部長
2009年 1月 当社監査役事務局長
2012年 6月 当社常勤監査役（現任）

橋本　聰
常勤監査役

1981年 4月 東急建設㈱入社
2010年 4月 当社内部統制推進室長
2012年 4月 当社執行役員
2016年 6月 当社常勤監査役（現任）

齋藤 洋一
監査役（社外）

2005年10月 司法試験合格
2007年 9月 司法修習終了弁護士登録
第二東京弁護士会犯罪被害者支援センター委員
2015年 9月 同弁護士会綱紀委員会委員（現任）
2016年 4月 同弁護士会司法修習委員会委員（現任）
2016年 6月 当社監査役（現任）

恩田　勲
監査役（社外）

1973年10月 公認会計士第2次試験合格
監査法人榮光会計事務所入所
1977年 9月 公認会計士登録
1977年12月 税理士登録
1990年 7月 センチュリー監査法人代表社員
1993年 6月 同法人理事
2002年 6月 新日本監査法人常任理事
2008年 9月 新日本有限責任監査法人常務理事
2010年 9月 同法人顧問
2011年 4月 ㈱GTM総研代表取締役社長CEO
2012年 6月 当社監査役（現任）
2015年12月 ㈱GTM総研代表取締役社長（現任）

長田 忠千代
監査役（社外）

1980年 4月 ㈱三菱銀行入行
2006年 6月 ㈱三菱東京UFJ銀行執行役員
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ
執行役員
2010年 5月 ㈱三菱東京UFJ銀行常務執行役員
2012年 6月 同行代表取締役常務取締役
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ
常務執行役員
2014年 5月 ㈱三菱東京UFJ銀行代表取締役専務取締役
2015年 6月 東京急行電鉄㈱常勤監査役（現任）
2016年 6月 当社監査役（現任）

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

東急建設の“あるべき姿（理想とする企業像）”を「存在理念」「経営理念」「行動理念」の3つからなる「企業理念」として掲げ、あるべき姿に近づくために、企業活動を通じて社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。コーポレートガバナンスの強化および充実は、こうした取り組みを進める上での重要な経営課題の一つであり、当社は、常にその改善に努め、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスを追求しています。

また、「基本的な考え方」を含めたコーポレートガバナンス全般に対する当社のスタンスを「東急建設コーポレートガバナンス基本方針」として定めると共に、関連する基準等を定めています。

コーポレートガバナンス体制

【取締役会】

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役は2名であり、全員が独立役員）で構成され、取締役は各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としています。また、社外取締役は経営者としての豊富な知見と経験に基づき議案の審議に必要な意見表明を適宜行うなど、取締役の業務執行の適法性を確保するための強力なけん制機能を発揮しています。

【執行役員】

業務執行における意思決定の迅速化および部門機能の強化を図るため、取締役会は、専任の執行役員29名を選任しており、任期は取締役と同様に1年としています。

【経営会議】

重要な経営方針や経営課題については、代表取締役を中心に取締役6名からなる経営会議（2016年度は39回開催）を適宜開催することにより、意思決定の迅速化を図っています。

【監査役会および監査役】

当社の監査役会は、監査役5名（うち社外監査役は3名であり、全員が独立役員）で構成されています。また、社外監査役には専門的見識を持った弁護士および公認会計士を招聘し、コンプライアンス経営に則した業務監査機能の強化を図っています。各監査役は、職務の分担等に従い、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会や重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行うほか、担当部門等へ業務執行状況について聴取・調査を実施し、必要に応じ子会社等から事業の報告を受けるなど取締役の業務執行を監査し、その結果について取締役へ監査報告を行うこととしています。また、監査役の職務を補助するため、監査役事務局に専任スタッフを配置しています。

【会計監査人】

2017年3月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伊藤栄司氏、松尾浩明氏の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他15名です。

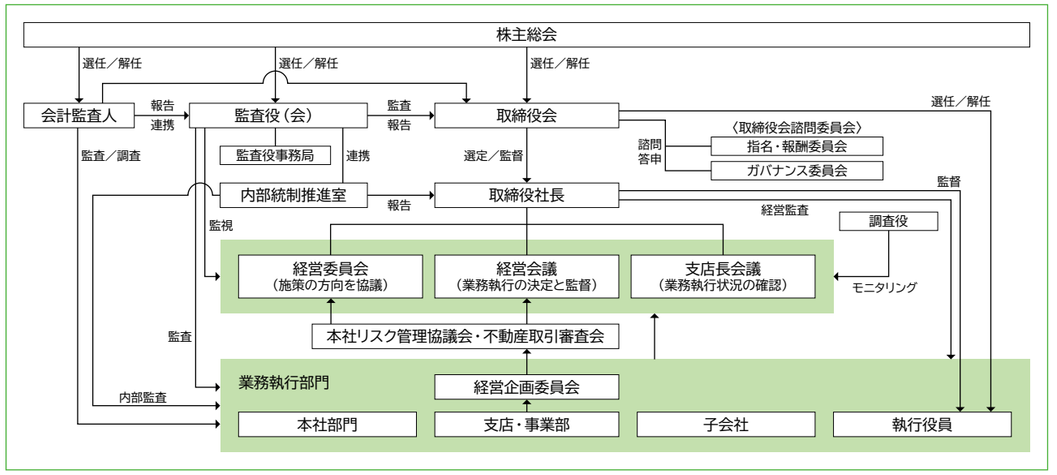
【指名・報酬委員会】

当社は、取締役等の人事・報酬に係る取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会を設置し、取締役等の人事・報酬に関する取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図っています。

【ガバナンス委員会】

コーポレートガバナンス全般に関する取締役会の諮問機関として、社外取締役および社外監査役を主要な構成員とするガバナンス委員会を設置し、当社のコーポレートガバナンスの継続的な充実と企業価値向上を図っています。

コーポレートガバナンス体制図



内部監査および監査役監査の状況

会社の損失予防、財産の保全および業務の適正な運営を図るため、年度監査計画書に基づく内部監査を内部統制推進室（8名）が実施しています。内部監査の結果については、経営者に報告するとともに、監査役監査の効果的な実施に資するよう、監査役と緊密な連携を保っています。

各監査役は、職務の分担等に従い、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会や重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行うほか、担当部門等へ業務執行状況について聴取・調査を実施し、必要に応じ子会社等から事業の報告を受ける等取締役の業務執行を監査し、その結果について取締役へ監査報告を行っています。

また、会計監査人とは監査体制、監査計画、監査実施状況等について定期的に会合を持つほか、適宜意見・情報の交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化を図っています。

取締役による業務執行部門の監査（経営監査）

取締役による業務執行部門の監査を2012年より実施しており、毎年全支店・事業部・国内子会社を対象に「適正な業務執行のための体制を整備・運用する」ことを目的として、各部門におけるマネジメントの点検・評価を行っています。

監査に際しては、「コンプライアンス活動、統制環境の評価」と「部門自主監査の状況の確認と業務処理の適正、効率、改善状況の評価」の2つの視点から部門幹部へのヒアリングを行うとともに、作業所を訪問し社員一人ひとりと意見交換をするなど、本社、支店・事業部の方針が適切に伝達され、周知されているかの確認も行っています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

詳しくは下記Webサイト（会社情報/コーポレートガバナンス）をご覧ください。
※ページ内より「コーポレートガバナンス報告書（PDF）」にリンク

http://www.tokyu-cnst.co.jp/company/governance.html

取締役会の実効性の分析・評価

当社では、コーポレートガバナンス基本方針において、取締役会が適切に機能しているか毎年評価を行い、その結果の概要を開示する旨を定めております。

2016年度は、外部のコンサルタントおよび弁護士の協力のもと、取締役会の実効性に関するアンケートを、取締役会の構成員である全ての取締役および監査役に実施するとともに、弁護士によるヒアリングを、全ての社外役員と一部の社内役員（取締役社長を含む）に実施するなど、役員個々の意見を求めやすい方法で実施しました。以上を通じて出された取締役会の課題等について、社外役員を主要な構成員とするガバナンス委員会で審議を行い、その結果を取締役会において確認し、実効性の評価を行いました。評価結果の概要は以下のとおりです。

アンケート等からは、概ね肯定的な評価を得ており、当社の取締役会は、実効性が十分確保されていることを確認しておりますが、一方で、実効性を一層高めるためには、取締役会の資料提供時期の改善や報告事項の一部内容の更なる充実等が課題として認識されたため、今後、こうした課題への取り組みを進めてまいります。

取締役および監査役の報酬等の額

区　分	支給人数	支給額（百万円）
取締役（うち社外取締役）	11（2）	218（12）
監査役（うち社外監査役）	8（5）	39（13）
合　計（うち社外役員）	19（7）	257（26）

（注）
1. 2016度末現在の取締役は10名（うち社外取締役は2名）、監査役は5名（うち社外監査役は3名）です。
2. 左記の支給人数には、2016年6月24日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役3名（うち社外監査役は2名）を含んでいます。
3. 取締役および監査役の報酬額は、2008年6月25日開催の第5回定時株主総会において、取締役の報酬額を「年額3億6,000万円以内（うち社外取締役分は年額3,000万円以内、使用人兼務取締役の使用人分の給与は除く）」、監査役の報酬額を「年額9,600万円以内」と決議いただいています。

社外役員の選任理由／取締役会への出席回数

氏　名	独立役員	選任理由	出席回数	
			取締役会	監査役会
大塚　弘	○	経営者としての豊富な経験と幅広い見識および鉄道事業に精通した立場からの意見を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。	14回／14回	—
久保田 豊	○	経営者としての豊富な経験と幅広い見識および鉄道事業や建設事業に精通した立場からの意見を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。	14回／14回	—
恩田　勲	○	公認会計士および税理士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映していただくため、社外監査役として選任しております。	14回／14回	7回／7回
長田 忠千代	○	金融機関における豊富な経験と経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の監査業務に反映していただくため、社外監査役として選任しております。	11回／11回	5回／5回
齋藤 洋一	○	弁護士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映していただくため、社外監査役として選任しております。	10回／11回	5回／5回

社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準

下記Webサイト（会社情報/コーポレートガバナンス）をご覧ください。
※ページ内より「コーポレートガバナンスに係る方針・基準等（PDF）」にリンク
http://www.tokyu-cnst.co.jp/company/governance.html

リスク

リスクマネジメント体制

当社では、コンプライアンスをはじめ、環境、災害、品質および情報セキュリティ等に関わるリスク管理のため、各関連部門において規程の整備等の対応を図り、また、工事受注、不動産取引に係るリスクを回避するため、各々組織横断的な仕組みとして「本社リスク管理協議会」、「不動産取引審査会」を設け、リスクの事前検証・モニタリングを行っています。リスク管理の状況等については、業務執行全般の報告・協議機関として定期的に開催される「支店長会議」においても協議・検討事項としています。

コンプライアンス

「企業倫理や法令を守ることは当たり前のこと」はCSRの「基本中の基本」ですが、知識・認識不足による違反を完全に排除するには、そのためのシステムづくりと徹底した社員教育が必要であると考えます。当社では、その「当たり前のことを当たり前にやる」ということを、東急建設のDNAの中にしっかりと刷り込んでいくために、行動指針・規範を定めて、e-ラーニングを含む研修等を通じて、社員一人ひとりへの浸透を図っています。

コンプライアンスポスター

BCM（事業継続マネジメント）

当社は、発生することが危惧されている大規模災害に備え、2008年にBCP（事業継続計画）を策定し、監督官庁である国土交通省関東地方整備局の「建設会社における災害時の基礎的事業継続力」の認定を2009年に取得して、以降2年ごとに更新しています。

このBCPにもとづいた訓練計画を策定し、定期的に実施する訓練や講習会に経営者も参加することで、課題や問題点の抽出と見直し改善を図りBCPに反映させるPDCAサイクルを回し、BCM（事業継続マネジメント）に取り組んでいます。

従業員の活動環境を確保するため、東京都の条例に基づく飲料・食糧などの備蓄、停電および電話の輻輳（ふくそう）に備えた機器類を配備して、社内の体制を整備しています。

本社が渋谷区に所在し、日本有数のターミナル駅である渋谷駅に隣接することから、渋谷区と地域の事業者ならびに団体で構成する「渋谷駅周辺帰宅困難者対策推進協議会」に加盟し、渋谷区ならびに協議会が開催する防災訓練に参加し、地域の一員として協力しています。

また、国や県などの行政機関やインフラ関連会社と災害時の協力協定を締結し、当社事業の協力会社とも提携することで、被災者の救援救護に不可欠な災害支援道路をはじめとしたインフラの早期復旧に全力を尽くし社会的責任を果たしてまいります。

2017年9月に実施した「都心南部直下地震」を想定したBCP訓練の様子

BCP訓練において本社に災害対策本部を設置。安否確認、作業所被災状況などの情報が集約される

事業等のリスク

下記Webサイト（IR・投資家情報/有価証券報告書）に記載しております。
※ページ内より「四半期報告書・第15期第1四半期（PDF）」にリンク
http://www.tokyu-cnst.co.jp/ir/library/security_report.html

CSR

基本方針

**当社は、CSR（企業の社会的責任）を事業活動そのものと捉え、東急ブランドのもとで
安全・環境・品質を大切に、従業員や協力会社とともに、インフラ整備や街づくりを通じて、
地域住民や顧客など生活者に、安心で快適な生活環境を提供する**

CSRとは、企業活動全体を通じ、社会に役立つさまざまな価値を創造することで、企業価値を高めていくことであると考えます。東急建設では、企業ビジョン「Shinka（深化×進化=真価）し続けるゼネコン」を「2020年における東急建設のありたい姿」とし、培ってきた技術・ノウハウと社員個々の能力の一層の「深化×進化」を図り、建設業界において存在感を発揮する「“真価”（真の価値）あるゼネコン」となることを目指しています。

東急建設のCSR推進体制

受け継がれてきた企業理念やビジョンのもと（①「東急建設らしさ」）、③「経営の健全性に関わる基本的な責任」を全うしつつ、④ステークホルダーの声に真摯に耳を傾けながら、ゼネコンとして期待される役割（②ゼネコンらしさ）をしっかりと果たしてまいります。また、CSRの基本方針のもと、PDCAサイクルによる継続的な改善活動を通じて企業価値を高めてまいります。

① 東急建設らしさ

存在理念	わたしたちは安心で快適な生活環境づくりを通じて一人ひとりの夢を実現します
企業ビジョン	Shinka（深化×進化=真価）し続けるゼネコン
ブランドメッセージ	Town Value-up Management

② ゼネコンらしさ 〈建設業を通じた社会的課題の解決〉

- 「国土強靭化（ナショナル・レジリエンス）」で国民の貴重な生命と財産を守る
- 安全性に優れた高品質の構造物を構築する
- 環境との持続可能な共生を追求する
- ライフスタイルの多様化やコミュニティライフの変化に応じた「住まい」と「暮らしかた」を提案する
- 後継者を育て「匠の技」「ものづくり」を伝承していく

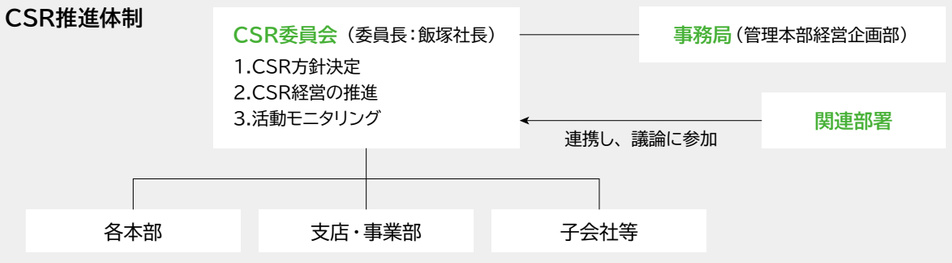
③ 経営の健全性に関わる基本的責任

- 健全な利益の確保
- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント

④ ステークホルダーへの配慮

- ステークホルダーとの対話と協働

CSR推進体制



CSR活動の目標と実績

CSRの基本方針

ISO26000 7つの中核主題	重点テーマ：すべての取り組みについて、建設業の重要なパートナーである「施工協力会社との協働」を含むものとする	主な取り組み	2016年度におけるモニタリング重点項目
社会的責任の原則			
1.組織統治	ステークホルダーへの配慮	ステークホルダーとの対話 ステークホルダーとの協働	株主・投資家との対話の状況など
2.人権	経営の健全性に関する取り組み	健全な利益の確保 コーポレートガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント	コーポレートガバナンスの強化とコンプライアンスの充実に向けた活動状況など
3.労働慣行	安全衛生に関する取り組み	工事における安全衛生活動「快適職場」の実現	工事における安全衛生活動 快適な職場づくりなど
4.環境	働きがいのある組織づくり（雇用環境と組織の活性化に関する取り組み）	雇用環境の充実 従業員・技能職の育成 社会保険の加入促進	人材の多様化への取り組み 従業員・技能職の育成 社会保険加入促進など
5.公正な事業慣行	環境への配慮	工事における環境保全 環境配慮設計の推進 環境技術の開発	工事における環境保全 環境配慮設計、環境技術開発など
6.消費者課題	品質向上に関する取り組み	施工品質の向上 建設技術（テクノロジー）の開発 施工技術・スキルの伝承と向上	安全・安心な街づくり 品質向上に関する活動など
7.コミュニティへの参画・発展	地域・社会との積極的な関わり	社会貢献活動の推進 建設業に関する興味と理解の促進 施工現場における地域社会との交流	社会貢献活動の実施 地域清掃、行事への参加など（リレーフォーライフ、マザーランド活動）

モニタリングの重点項目と総括（http://www.tokyu-cnst.co.jp/csr/vision.html）

品質向上に関する基本的な考え方

建設業ではインフラを利用されるユーザーもお客様です。また、地元の方々との間に信頼関係を築きながら施工を進めてもらいたいという発注者の意向に沿った活動を行うことも顧客重視の経営と考えています。東急建設では、これらを含めたユーザーニーズに適したソリューションを提供することにこだわりを持ち、協力会社と共に、当社ならではの技術力の向上と工事品質の維持・向上に努めています。

安全衛生に関する基本的な考え方

東急建設では、「安全衛生への取り組み」をCSR重点テーマのひとつに据え、「安全衛生方針」を掲げると共に、これに基づく「安全衛生マネジメントシステム」の運用によって、建設事業をはじめとする当社企業活動全般の安全衛生向上に努めています。また、協力会社・職長・作業員との連携を重視し、特に作業所における安全衛生向上のために徹底すべき事項を「安全十則」としてまとめ、日々の作業打合せでの唱和など日常的な安全確認に役立てています。

働きがいのある組織づくりに関する基本的な考え方

東急建設の企業ビジョンである「Shinka（深化×進化=真価）し続けるゼネコン―東急建設」のなかでは、「真価ある組織」を「共有の理念のもとに互いを認め合い、個人のやりがいを組織としての一体感へと変える生産性の高い集団である」としています。当社では、個人のやりがい（働きがい）を高めるための最低限の条件である、人権の尊重はもとより、雇用環境の充実や多様性の推進、人材育成にもさまざまな角度から取り組んでいます。

環境への配慮

東急建設は、「わたしたちは安心で快適な生活環境づくりを通じて一人ひとりの夢を実現します」を存在理念として、生活環境の整備に重点を置いた事業を行っています。行動指針に基づく事業活動を推進し、快適で持続可能な地球環境の保全に全力をあげて努めてまいります。詳しくは、当社Webサイトをご覧ください。

CSR／環境への配慮（http://www.tokyu-cnst.co.jp/csr/environment/index.html）

CSR活動トピックス

インフラ

東日本大震災における災害復興の取り組み「大船渡駅周辺地区震災復興事業」

東日本大震災発生から6年が経過しましたが、災害の爪痕はまだ癒えることなく、被災地では今もなお多くの場所で復興整備事業が行われています。当社ではこれまでに三陸鉄道北リアス線、小本・田野畑間災害復旧工事（岩手県）、郡山市立中央公民館改築主体工事（福島県）など複数の復興事業に取り組んできました。現在は岩手県大船渡市で商業の中心地であったJR大船渡駅周辺において「大船渡駅周辺地区震災復興事業」に取り組んでおり、周辺地盤の嵩上げとともに「安全な住宅地」と「居住を制限した商業業務地」を区分した街づくり事業を行っています。当社は、今後も東北エリアの復興に貢献していきます。

2014年10月撮影（着工当初）

2017年8月撮影

環　境

雑草の少ない緑地を実現する「クラピアカット苗吹付緑化工法」を実用化

当社は、大規模緑地の維持管理負担を軽減する「クラピアカット苗吹付緑化工法」を実用化しました。一般に、河川堤防等で雑草が繁茂すると、堤防の亀裂を発見しづらくなり、維持管理上の支障が生じます。また、鉄道法面でも景観の悪化やゴミの不法投棄等が懸念されます。そのため定期的な除草が不可欠ですが、管理者にとって多額な費用や手間が課題でした。そこで当社は、雑草低減効果のある多年草地被植物「クラピア」に着目。クラピアの茎で地表面を被覆し、雑草種子が活着しづらくなる「クラピアカット苗吹付緑化工法」により雑草の少ない緑地を実現し、維持管理負担の軽減に貢献します。

人材・働きがい

2020年東京五輪の開催に向けた「テレワーク・デイ」に参加

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、在宅勤務やサテライトオフィス勤務、モバイルワーク等の新たな働き方を提唱するテレワーク国民運動プロジェクト「テレワーク・デイ」に特別協力団体として参加。当社では、単なる「働きやすさ」にとどまらず、効率の良い業務遂行を追求する目的で、2017年4月より「テレワーク」を試行導入しました。多様な従業員ニーズへの対応を図るとともに業務に集中できる環境を整備することにより、企業業績の向上と同時に従業員の働きがいの向上を目指したいと考えています。当社は、今後も東急グループ企業として、テレワーク普及による交通混雑緩和といった社会的課題の解決に貢献するとともに、「テレワーク・デイ」への参加を契機として建設業界における「働き方改革」をリードしてまいります。

人材・働きがい

活力あふれる会社を目指し女性が活躍できる組織づくりを推進

当社は、女性の活躍を含むダイバーシティを推進し、「人材の総戦力化」を実現すべく、職種、世代、性別の枠を超えた多様な人材が最大限の力を発揮できる職場づくりに取り組んでいます。2016年4月より女性活躍推進法に基づく行動計画として、「2020年3月31日までに女性総合職の採用比率を2倍以上とする（現10.6%→21.2%）」、「女性管理職候補（総合職C4）の数を2020年までに倍増する（外勤2名→4名／内勤9名→18名）」を目標に掲げ、女性が活躍できる組織づくりを推進しています。具体的には、トップメッセージの発信とともに、「女性総合職向け・一般職向けセミナー」、男性上司を対象とした「作業所長、グループリーダー向けセミナー」、同じ職場で働く女性社員、先輩社員、管理者の「3階層合同トレーニング」などを実施し、さまざまな切り口で相互理解を深め女性が活躍できる環境づくりを醸成しています。

環　境

水素社会に向けた取り組みの一環 技術研究所オフィス棟のZEB改修を推進

当社が提案する『ネット・ゼロ・エネルギー・ビル』のモデルとして、2016年8月から技術研究所オフィス棟（神奈川県相模原市、築25年）のZEB改修に取り組んでいます。2017年度の改修では、自立型水素エネルギー供給システム「H_2One™」を導入します。太陽光発電電力を使ってCO_2フリーな水素を製造・貯蔵し、燃料電池により電気と熱を供給するシステムで、オフィスビルとしては初の導入。2017年中の運転開始を予定しています。当社では今般の導入により、建物の電力や熱の需要に合わせた再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、地中熱）の有効利用技術について検証・実証を行いながら、来るべき水素社会にも対応可能となるZEB提案に活用してまいります。

※写真は、2016年度改修後の技術研究所管理棟（外壁断熱、開口部の複層化、壁面太陽光発電の設置）

人材・働きがい

『エグスプロージョン』とのコラボレーション動画「建設業界の変」を制作・公開

若手社員によるプロジェクト企画として、株式会社よしもとクリエイティブ・エージェンシー所属の人気ダンスユニット「エグスプロージョン」とコラボレーションし、建設業の社会における役割や使命などを伝える動画「建設業界の変」を制作し、YouTubeに公開しました。また、当社Webサイトに「建設業界の変」特設ページを開設し、若手社員プロジェクトの取り組みや動画制作のメイキングなどを公開しました。当社では、若手社員の柔軟な発想と行動力を経営に生かし、中期経営計画で取り組んでいる「人材の総戦力化」を推進しています。また、建設業界が課題とする将来の担い手確保への取り組みとして、建設業界をより身近に感じて興味を持っていただくため、今後もWebサイトを通じてさまざまなコンテンツを発信してまいります。

「建設業界の変」特設ページ
http://www.tokyu-cnst.co.jp/wakate-pj/
※2018年6月末まで公開予定

社会貢献

リレー・フォー・ライフ・ジャパン2016「ちば大会」と「さいたま大会」に参加

当社では2009年より「リレー・フォー・ライフ・ジャパン」に協賛企業として参画し、2016年も「ちば大会」と「さいたま大会」の2大会に参加しました。リレー・フォー・ライフは、がん患者やその家族、支援者らが公園やグランドのウォーキング・トラックを会場に、チームで24時間にわたってリレーをして歩き続け、がん征圧への願いを新たに絆を深め合うチャリティー・イベントです。会場ではイベントや物販などで寄付を募り、集められた寄付金は「日本対がん協会」に寄付され、がん撲滅活動に使われます。毎年、飯塚社長をはじめ従業員とその家族、東急建設株式会社災害防止協力会、各協力会社により“東急建設チーム”を結成して、24時間のリレーウォークにチャレンジしています。また、会場設営等の準備や、大会運営面でもボランティアとしてサポートしています。

社会貢献

マザーランド・アカデミー・インターナショナルへの衣料品支援活動

不要な衣料品を西アフリカで救援活動を展開する「マザーランド・アカデミー・インターナショナル」を通じてマリ共和国へ提供する支援活動も26年目となりました。従業員や賛同していただいた協力会社から集まった衣類約3,600着、153箱を2016年12月16日に引き渡しました。当社の26年間にわたる支援活動は、マザーランドはもちろん現地マリ共和国の方々からも高く評価され、また常に期待されています。

10年間ハイライト情報（連結）

（百万円）

会計年度	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
経営成績										
受注高	290,838	281,272	218,361	205,726	212,410	210,933	290,647	341,992	303,758	**293,539**
売上高	303,073	259,507	236,655	244,974	227,843	228,570	226,164	262,815	296,393	**243,618**
営業利益	5,633	4,901	5,282	7,584	1,572	1,154	2,630	6,009	18,178	**17,211**
経常利益	5,333	4,607	4,912	7,811	1,884	2,301	3,559	8,024	19,768	**18,839**
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失（△）	3,161	△ 4,121	1,901	4,087	1,799	△ 566	2,685	5,805	13,340	**13,691**
財政状態										
総資産	174,321	169,761	162,893	146,781	154,442	154,195	169,685	192,226	214,526	**204,813**
純資産	31,021	24,557	27,936	30,287	31,390	32,487	35,258	44,861	54,238	**66,380**
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,789	△ 29,893	28,301	20,540	△ 11,486	14,264	△ 9,302	2,111	39,003	**△ 23,545**
投資活動によるキャッシュ・フロー	306	△ 416	△ 2,395	481	20	△ 619	△ 2,072	△ 1,525	△ 334	**△ 1,717**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,835	31,905	△ 25,107	△ 9,813	4,704	△ 8,569	6,476	△ 675	△ 6,035	**△ 2,788**
現金および現金同等物の期末残高	11,281	12,805	13,526	24,663	17,881	23,097	18,215	18,318	50,674	**22,582**
1株当たり情報										
当期純利益又は純損失（△）（円）	29.61	△ 38.60	17.81	38.29	16.86	△ 5.31	25.16	54.40	125.00	**128.30**
純資産（円）	290.36	229.77	261.35	283.29	293.46	303.61	329.35	418.59	506.04	**619.91**
配当金（円）	10.00	0.00	6.00	10.00	3.00	0.00	5.00	13.00	25.00	**26.00**
配当性向（%）	33.8	–	33.7	26.1	17.8	–	19.9	23.9	20.0	**20.3**
財務指標										
自己資本比率（%）	17.8	14.4	17.1	20.6	20.3	21.0	20.7	23.2	25.2	**32.3**
ROE（%）	10.3	△ 14.8	7.3	14.1	5.8	△ 1.8	7.9	14.5	27.0	**22.8**
PER（倍）	11.9	–	15.8	6.5	12.6	–	17.4	12.5	7.4	**6.8**
非財務指標（単体）										
期末在籍従業員数（人）	2,422	2,434	2,453	2,460	2,446	2,403	2,313	2,340	2,412	**2,464**
男女別内訳（男／女・人）	2,311 / 111	2,317 / 117	2,304 / 149	2,302 / 158	2,285 / 161	2,231 / 172	2,148 / 165	2,161 / 179	2,219 / 193	**2,249 / 215**
障害者雇用率（%）	1.63	1.73	1.79	1.94	1.81	2.16	2.07	1.84	2.22	**2.26**
CO_2排出量（t-CO_2） オフィス	1,379	1,383	1,270	1,387	1,060	1,370	1,607	1,841	1,913	**1,820**
CO_2排出量（t-CO_2） 作業所	84,569	49,852	38,496	40,008	37,260	51,069	44,397	59,394	66,112	**67,333**
建設副産物発生量（t）	254,429	402,477	307,549	350,320	361,347	451,353	490,293	403,918	473,004	**395,309**
リサイクル率（%）	88.5	92.1	93.5	94.4	93.3	94.7	96.8	96.1	95.9	**98.4**
安全成績 度数率（%）	0.94	1.09	0.65	0.53	1.07	1.02	1.04	0.84	0.73	**0.70**

財務概況

経営成績等の概況

経営成績の概況

2017年3月期におけるわが国経済は、アジア新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題等により、景気の下押しが懸念されたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、設備投資や個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する旺盛な建設需要をはじめとして、公共投資および民間建設投資が堅調に推移したことに加え、建設コストも安定した状況が続いたことから、市場環境は好調に推移いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則り、「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」、「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」および「収益多様化に向けた取り組みの加速」のもと、人材の総戦力化を主な目的に人事制度の抜本的な見直しを行ったほか、新たに追加施策とした「Shinka×ICT」に基づきICT推進体制の整備を行うなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

2017年3月期の業績は、完成工事高の減少により売上高は243,618百万円（前期比17.8%減）となりました。損益面では、営業利益は17,211百万円（前期比5.3%減）となりました。また、経常利益は持分法による投資利益1,381百万円を計上したことなどにより18,839百万円（前期比4.7%減）となりました。これに、投資有価証券売却益等187百万円を特別利益に、固定資産圧縮損等97百万円を特別損失に計上し、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13,691百万円（前期比2.6%増）となりました。

■通期実績（連結）

（百万円）

科　目	2016年3月期	2017年3月期			対前年増減	増減率
		東急建設	子会社	連　結		
売上高	296,393	236,305	8,764	243,618	△ 52,774	△ 17.8%
売上総利益	31,088	29,821	555	30,344	△ 744	△ 2.4%
販売費および一般管理費	12,910	12,707	438	13,133	222	1.7%
営業利益	18,178	17,114	116	17,211	△ 966	△ 5.3%
経常利益	19,768	17,619	159	18,839	△ 929	△ 4.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,340	–	–	13,691	351	2.6%

■通期実績（個別）

（百万円）

科　目	2016年3月期	2017年3月期		対前年増減	増減率
		決算	比率		
完成工事高	286,496	230,736	(100)	△ 55,760	△ 19.5%
土木	64,626	69,845	30.3	5,218	8.1%
建築	221,870	160,890	69.7	△ 60,979	△ 27.5%
完成工事総利益	29,823	28,183	12.2	△ 1,639	△ 5.5%
土木	5,422	6,917	9.9	1,495	27.6%
建築	24,401	21,266	13.2	△ 3,135	△ 12.8%
不動産事業等売上高	2,009	5,569	(100)	3,560	177.2%
不動産事業等総利益	482	1,638	29.4	1,155	239.7%
売上高	288,506	236,305	(100)	△ 52,200	△ 18.1%
売上総利益	30,305	29,821	12.6	△ 483	△ 1.6%
販売費および一般管理費	12,495	12,707	5.4	211	1.7%
営業利益	17,810	17,114	7.2	△ 695	△ 3.9%
経常利益	18,081	17,619	7.5	△ 462	△ 2.6%
当期純利益	11,788	12,655	5.4	867	7.4%

セグメント業績

建設事業（土木）

受注高は、国内民間工事が増加したものの、海外工事および国内官公庁工事の減少により、66,177百万円（前期比5.5%減）となりました。完成工事高については、海外工事および国内民間工事が減少したものの、国内官公庁工事の増加により、70,190百万円（前期比6.3%増）となりました。セグメント利益については、4,729百万円（前期比25.3%増）となりました。

建設事業（建築）

受注高は、国内民間工事および海外工事が増加したものの、国内官公庁工事の減少により、227,362百万円（前期比2.7%減）となりました。完成工事高については、国内民間工事および国内官公庁工事等の減少により、167,558百万円（前期比26.5%減）となりました。セグメント利益については、16,630百万円（前期比15.1%減）となりました。

不動産事業等

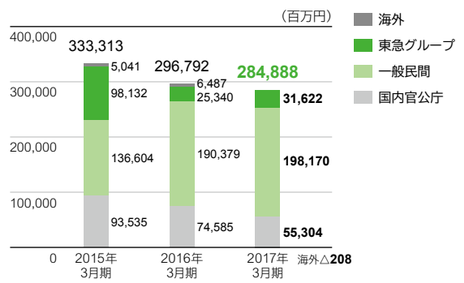
不動産事業等売上高については、大型不動産案件の売却等により、5,869百万円（前期比151.9%増）となりました。セグメント利益については、1,387百万円（前期比439.5%増）となりました。

参考データ（東急建設の個別実績）

■個別受注高（全社）

（百万円）

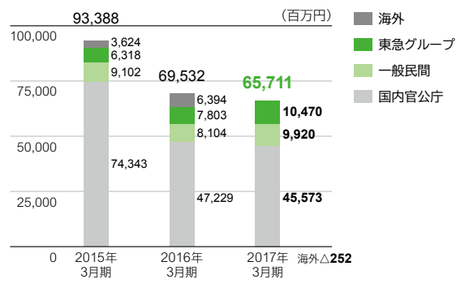
		2017年3月期	対前年増減	増減率
全社	国内官公庁	55,304	△ 19,280	△ 25.9%
	国内民間	229,792	14,072	6.5%
	内、一般民間	198,170	7,790	4.1%
	内、東急グループ	31,622	6,282	24.8%
	海外	△ 208	△ 6,695	△ 103.2%
		284,888	△ 11,903	△ 4.0%



■個別受注高（土木）

（百万円）

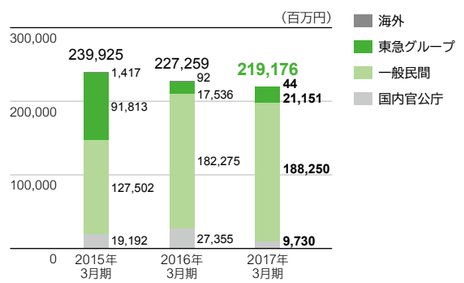
		2017年3月期	対前年増減	増減率
土木	国内官公庁	45,573	△ 1,656	△ 3.5%
	国内民間	20,390	4,482	28.2%
	内、一般民間	9,920	1,816	22.4%
	内、東急グループ	10,470	2,666	34.2%
	海外	△ 252	△ 6,647	△ 104.0%
		65,711	△ 3,820	△ 5.5%



■個別受注高（建築）

（百万円）

		2017年3月期	対前年増減	増減率
建築	国内官公庁	9,730	△ 17,624	△ 64.4%
	国内民間	209,401	9,589	4.8%
	内、一般民間	188,250	5,974	3.3%
	内、東急グループ	21,151	3,615	20.6%
	海外	44	△ 48	△ 52.3%
		219,176	△ 8,083	△ 3.6%



財政状態の概況

資産の部

受取手形・完成工事未収入金等が9,354百万円、未成工事支出金が3,013百万円増加した一方、現金預金が28,091百万円減少したことなどにより、資産合計は2016年3月期末と比較して9,712百万円減少（4.5%減）し、204,813百万円となりました。

負債の部

未成工事受入金が3,389百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等、電子記録債務等仕入債務が24,807百万円、未払法人税等が4,273百万円減少したことなどにより、負債合計は2016年3月期末と比較して21,854百万円減少（13.6%減）し、138,433百万円となりました。

純資産の部

配当を2,667百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を13,691百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は11,017百万円増加しました。また、株式相場の影響を受けてその他有価証券評価差額金が1,264百万円増加したことなどにより、その他の包括利益累計額は1,130百万円増加しました。

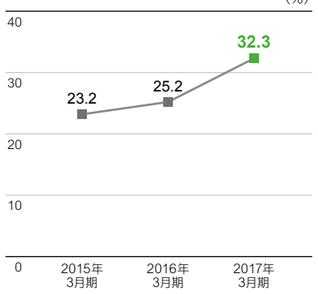
この結果、純資産合計は2016年3月期末と比較して12,141百万円増加（22.4%増）し、66,380百万円となり、自己資本比率は、2016年3月期末と比較して7.1ポイント増加し、32.3%となりました。

■連結財政状態

（百万円）

科　目	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	対前年増減
資産合計	192,226	214,526	204,813	△ 9,712
負債合計	147,364	160,288	138,433	△ 21,854
有利子負債	8,967	4,886	4,804	△ 81
（短期借入金）	4,081	81	3,082	3,000
（長期借入金）	4,886	4,804	1,721	△ 3,082
純資産	44,861	54,238	66,380	12,141
自己資本比率	23.2%	25.2%	32.3%	7.1P

■自己資本比率



キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を18,929百万円計上したことや未成工事受入金の増加等があったものの、仕入債務の減少や売上債権の増加等により、23,545百万円の資金減少（2016年3月期は39,003百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入等があったものの、有形および無形固定資産の取得による支出等により、1,717百万円の資金減少（2016年3月期は334百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額等により、2,788百万円の資金減少（2016年3月期は6,035百万円の資金減少）となりました。

この結果、2017年3月期末の現金および現金同等物の残高は、2016年3月期末から28,091百万円減少し、22,582百万円（2016年3月期末は50,674百万円）となりました。

■連結キャッシュフロー実績

（百万円）

科　目	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	2,111	39,003	△ 23,545
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,525	△ 334	△ 1,717
財務活動によるキャッシュフロー	△ 675	△ 6,035	△ 2,788
現金および現金同等物に係る換算差額	192	△ 277	△ 40
現金および現金同等物の増減額	102	32,356	△ 28,091
現金および現金同等物の期末残高	18,318	50,674	22,582

今後の見通し

※決算短信（2017年5月9日時点）の情報に基づいた見解

わが国経済の今後の見通しにつきましては、引き続き企業業績や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復することが期待されますが、海外情勢の不確実性に留意する必要があり、先行きは不透明な状態が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、引き続き、旺盛な建設需要等により受注環境は好調に推移すると予想されますが、東京オリンピック・パラリンピック関連工事に加え大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事による労務のひっ迫や資機材不足等により、建設コストの高騰が懸念されます。

このような状況を踏まえ、2018年3月期の業績予想につきましては、次のとおりです。

連結損益

売上高：3,160億円
親会社株主に帰属する当期純利益：137億円

個別損益

売上高：3,070億円
売上総利益：307億円
当期純利益：127億円

配当予想

26円（連結配当性向20.3%） 中間10円 期末16円

■個別売上高の内訳

（　）は増減率

完成工事高	3,050億円	（32.2%）
内、土木	670億円	（△ 4.1%）
内、建築	2,380億円	（47.9%）
不動産事業等売上高	20億円	（△ 64.1%）
合計	3,070億円	（29.9%）

■個別売上総利益の内訳

（　）は増減率

完成工事総利益	302億円	（7.2%）
内、土木	61億円	（△ 11.8%）
内、建築	241億円	（13.3%）
不動産事業等総利益	5億円	（△ 69.5%）
合計	307億円	（2.9%）

■配当実績・配当予想

2015年3月期 実績	13円（連結配当性向 23.9%）
2016年3月期 実績	25円（連結配当性向 20.0%）
2017年3月期 実績	26円（連結配当性向 20.3%）
2018年3月期 予想	26円（連結配当性向 20.3%）

会社概要／株式情報

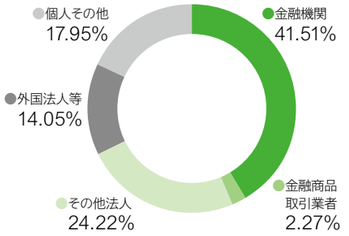
（2017年3月31日現在）

商　号	東急建設株式会社
創　業	1946（昭和21）年3月12日
設　立	2003（平成15）年4月10日
資本金	163億5,444万円
本　社	東京都渋谷区渋谷1-16-14 渋谷地下鉄ビル
代表者	飯塚 恒生
従業員数	2,464名
建設業許可	国土交通大臣許可（特-24）第20220号
宅地建物取引業免許	国土交通大臣（3）第6474号
主な事業内容	土木建築工事の請負／土木建築工事に関する調査、企画、地質調査、測量、設計、ほか
事業所	本社／支店13ヵ所／営業所12ヵ所、ほか 〈支店〉 札幌支店、東北支店（仙台市）、北陸支店（新潟市）、千葉支店（千葉市）、渋谷開発支店、首都圏土木支店（東京都渋谷）、首都圏建築支店（東京都渋谷）、東日本支店（東京都渋谷）、名古屋支店、大阪支店、広島支店、四国支店（高松市）、九州支店（福岡市） 〈研究所〉 技術研究所（神奈川県相模原市） 〈海外事務所〉 シンガポール、タイ、インドネシア、ミャンマー、バングラデシュ、ベトナム
関連会社	東建産業株式会社（東京都渋谷） 東急リニューアル株式会社（東京都渋谷） 株式会社リッチフィールド美浦（茨城県稲敷郡美浦村） CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.（タイ） PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA（インドネシア） GOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.（ミャンマー）

（2017年3月31日現在）

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	106,761,205株（自己株式 50,054株を含む）
株主数	39,583名
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	1720
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株式所有者別分布状況



大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
東京急行電鉄株式会社	15,362	14.40
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大成建設口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	4,000	3.75
三井住友信託銀行株式会社	3,613	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井住友信託銀行再信託分・東京急行電鉄株式会社退職給付信託口）	3,520	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,234	3.03
清水建設株式会社	3,000	2.81
株式会社 三菱東京UFJ銀行	2,550	2.39
株式会社 三井住友銀行	2,310	2.16
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,047	1.92
株式会社 きんでん	1,924	1.80

（注）1. 持株比率は、自己株式（50,054株）を控除して計算しております。
2. 東京急行電鉄株式会社は、上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・東京急行電鉄株式会社退職給付信託口）の持株数3,520千株を含め、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しております。

投資家の皆様と多彩な対話の機会を持っています。

当社では、アナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家を対象に、毎年5月と11月に決算説明会を開催しており、各回とも約50名の機関投資家が出席されています。また、12月には「機関投資家向け現場見学会」を渋谷駅周辺の再開発現場で開催しました。現場見学会では活発な質疑応答が行われ、渋谷再開発工事への関心の高さが伺われました。その他にも、機関投資家との個別面談を実施しています。

当社は、2015年11月に公表したコーポレートガバナンス基本方針の中で、「投資家と建設的な対話を行う」と宣言しています。今後も対話の機会を“企業価値評価の向上”に生かすために積極的な活動を行っていきます。

2017年3月期 決算説明会（2017年5月30日開催）

当社はJPX日経インデックス400、およびJPX日経中小型株指数の銘柄に選定されております。
投資家の皆様のご期待にお応えできるよう企業価値向上に引き続き取り組んでまいります。

JPX-NIKKEI 400

【JPX 日経インデックス 400】

JPX 日経インデックス 400は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。東京証券取引所と日本経済新聞社が共同で算出を行っています。

JPX-NIKKEI Mid Small

【JPX 日経中小型株指数】

JPX 日経中小型株指数は、「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とする JPX日経 400と同じコンセプトを中小型株に適用し、持続的な企業価値の向上、株主を意識した経営を行っている企業で構成する株価指数です。東京証券取引所と日本経済新聞社が共同で算出を行っています。

1971年撮影

美しい時代へ――東急グループ
東急建設株式会社

管理本部 経営企画部広報グループ
〒150-8340 東京都渋谷区渋谷1-16-14
TEL：03-5466-5008　FAX：03-5466-5069
E-mail：csr@tokyu-cnst.co.jp
www.tokyu-cnst.co.jp

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C016467
VEGETABLE OIL INK
PLATE to PLATE アルミリサイクルシステム
P12J0033401A

●本報告書は、用紙にFSC認証林および管理された森林から製品化されたFSCミックス認証紙を用い、インキにはリサイクルした植物油を材料としたベジタブルインキを使用しています。

●本報告書を印刷する工程で使われた印刷版のアルミをクローズドリサイクルすることで、CO_2排出量を121.6kg削減しました。